有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成22年３月１日
（第 30 期）　　至　平成23年２月28日

株式会社ファミリーマート

(E03125)

第30期（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

有価証券報告書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年５月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は巻末に綴じ込んでおります。

株式会社ファミリーマート

目　　次

第30期 有価証券報告書　　頁

表紙 …… 1
第一部　企業情報 …… 2
第１　企業の概況 …… 2
１．主要な経営指標等の推移 …… 2
２．沿革 …… 4
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．最近の営業の状況 …… 13
３．対処すべき課題 …… 14
４．事業等のリスク …… 16
５．経営上の重要な契約等 …… 17
６．研究開発活動 …… 21
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 21
第３　設備の状況 …… 22
１．設備投資等の概要 …… 22
２．主要な設備の状況 …… 22
３．設備の新設、除却等の計画 …… 23
第４　提出会社の状況 …… 24
１．株式等の状況 …… 24
２．自己株式の取得等の状況 …… 27
３．配当政策 …… 28
４．株価の推移 …… 28
５．役員の状況 …… 29
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 33
第５　経理の状況 …… 39
１．連結財務諸表等 …… 40
２．財務諸表等 …… 84
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 127
第７　提出会社の参考情報 …… 128
１．提出会社の親会社等の情報 …… 128
２．その他の参考情報 …… 128
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 129

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年５月26日
【事業年度】	第30期（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上田　準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　宮本　芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	(03)3989-6653（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　宮本　芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成19年２月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月
営業総収入	(百万円)	297,849	319,439	287,342	278,175	319,889
経常利益	(百万円)	32,175	33,877	39,478	35,760	39,907
当期純利益	(百万円)	14,968	16,438	16,451	15,102	18,023
純資産額	(百万円)	171,154	191,281	197,529	206,490	216,979
総資産額	(百万円)	315,255	351,271	398,125	424,209	436,034
１株当たり純資産額	(円)	1,771.34	1,921.63	2,001.50	2,096.43	2,207.53
１株当たり当期純利益金額	(円)	158.83	173.47	172.59	158.47	189.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	51.9	52.2	47.9	47.1	48.1
自己資本利益率	(%)	9.0	9.5	8.8	7.7	8.8
株価収益率	(倍)	20.5	17.8	19.2	18.0	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,092	49,375	75,027	△6,574	50,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△32,938	△24,592	△28,216	△36,152	△25,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,154	3,956	△7,030	△8,341	△13,976
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	69,550	98,844	135,887	85,161	95,486
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	6,735 [6,457]	6,647 [6,124]	6,950 [6,019]	7,204 [6,197]	7,569 [6,515]

(注) １．営業総収入には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成19年２月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月
チェーン全店売上高	(百万円)	1,068,821	1,121,838	1,245,787	1,273,752	1,440,457
営業総収入	(百万円)	194,080	210,351	236,133	233,024	270,817
経常利益	(百万円)	30,716	31,262	36,466	32,682	35,887
当期純利益	(百万円)	13,774	15,900	14,265	10,305	16,678
資本金	(百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数	(千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額	(百万円)	163,718	182,600	191,639	195,475	204,405
総資産額	(百万円)	279,214	312,789	363,646	342,962	390,416
１株当たり純資産額	(円)	1,771.87	1,915.57	2,010.52	2,050.82	2,153.16
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	46.00 (23.00)	60.00 (28.00)	68.00 (34.00)	70.00 (35.00)	72.00 (36.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	146.48	168.39	149.65	108.12	175.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.6	58.4	52.7	57.0	52.4
自己資本利益率	(%)	8.3	9.2	7.6	5.3	8.3
株価収益率	(倍)	22.2	18.3	22.1	26.3	17.6
配当性向	(%)	31.4	35.6	45.4	64.7	41.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,717 [1,715]	2,850 [2,035]	3,060 [2,426]	3,065 [2,409]	3,358 [2,958]

(注) １．チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

当社（当社の前身で当時休眠会社でありました㈱ジョナス「設立　昭和23年８月」）は、㈱西友ストアー（現合同会社西友）が昭和53年３月に開始したフランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を、より積極的な事業展開と、加盟店に対するフランチャイズ・チェーン本部としての責任体制を優先、かつ、明確にするため、昭和56年９月に営業と資産等を譲受けし、商号を現在の㈱ファミリーマートに変更したものであります。

年月	沿革
昭和56年９月	㈱西友ストアー（現合同会社西友）から営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を㈱ファミリーマートに変更して事業開始。
昭和60年４月	愛知県に中部ファミリーマート㈱を設立。
昭和62年10月	沖縄県に㈱沖縄ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。
昭和63年８月	台湾に全家便利商店股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成元年３月	長崎県に㈱松早ファミリーマートを設立。
４月	福岡県に㈱アイ・ファミリーマートを設立。
８月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成２年３月	福井県に㈱北陸ファミリーマートを設立。
平成４年９月	タイ王国にSiam FamilyMart Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成５年４月	鹿児島県に㈱南九州ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成７年９月	中部ファミリーマート㈱を吸収合併。
平成９年９月	㈱リブロポート（現㈱ファミマ・リテール・サービス・連結子会社）の株式を取得。
平成11年２月	大韓民国のBOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成12年１月	㈱アイ・ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
２月	㈱北陸ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
５月	㈱ファミマ・ドット・コム（現・連結子会社）を設立。
９月	㈱アイ・ファミリーマート及び㈱北陸ファミリーマートを吸収合併。
平成13年11月	アイエフジェイカード企画㈱（現ファミマクレジット㈱・持分法適用関連会社）を設立。
平成14年２月	全家便利商店股份有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。
６月	㈱松早ファミリーマートを株式の追加取得により完全子会社とする。
９月	㈱松早ファミリーマートを吸収合併。
平成16年５月	中華人民共和国・上海市に上海福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
10月	アメリカ合衆国にFAMIMA CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成18年２月	北海道に㈱北海道ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
９月	中華人民共和国・広州市に広州市福満家便利店有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成19年７月	中華人民共和国・蘇州市に蘇州福満家便利店有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成21年２月	朝日食品工業㈱（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
12月	㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを株式の取得により完全子会社とする。
平成22年３月	㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社16社及び関連会社15社の計32社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、さらに、その他事業として、ＥＣ関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

１．コンビニエンスストア事業

当社グループは主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった㈱エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年３月１日付で当社が吸収合併しております。

なお、FamilyMart HongKong Limited.は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

［主な関係会社］

㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート、㈱北海道ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）、広州市福満家便利店有限公司（中華人民共和国）、蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国）など

２．その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、ＥＣ関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等を行っております。

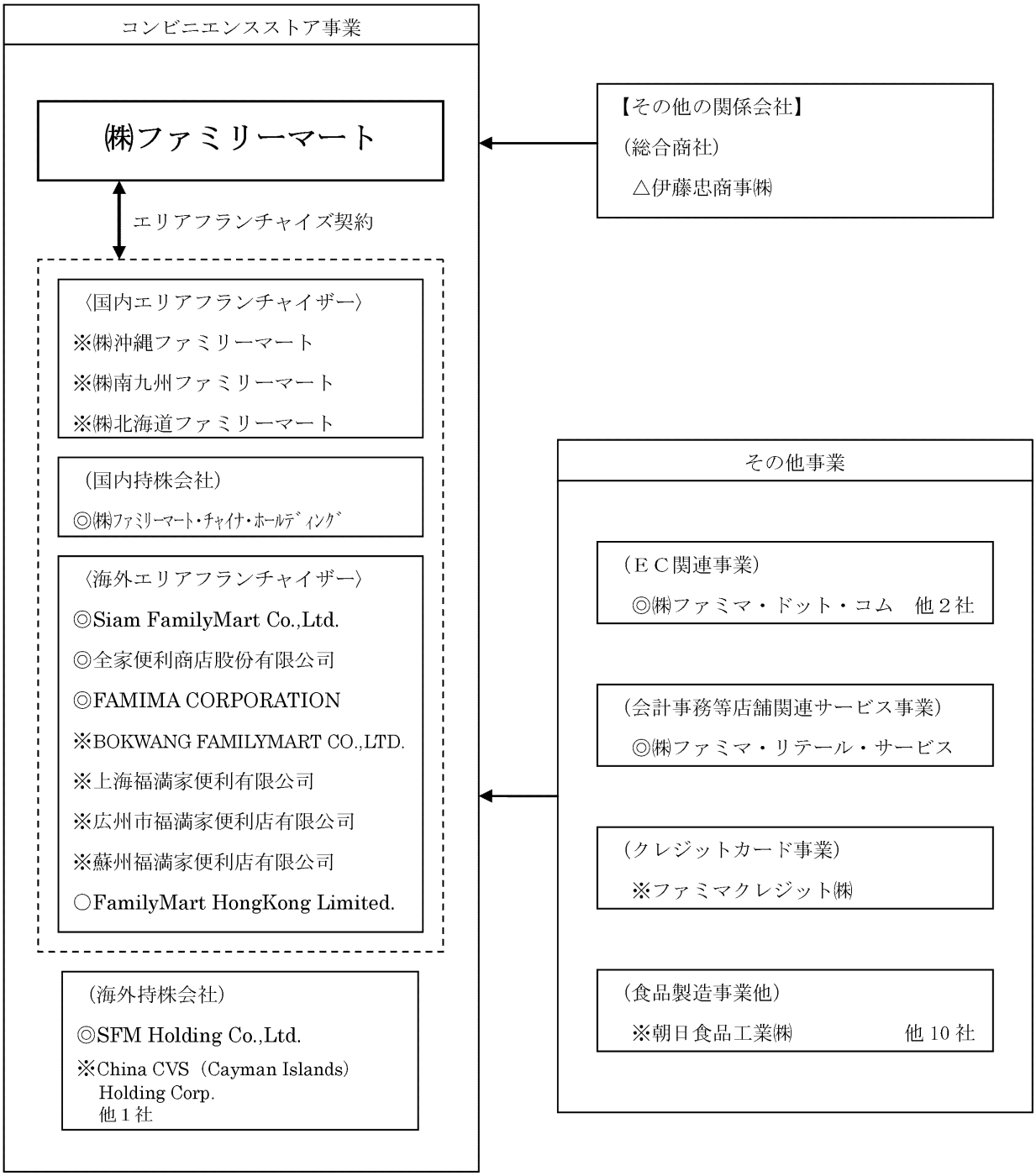
［主な関係会社］

㈱ファミマ・ドット・コム、㈱ファミマ・リテール・サービス、ファミマクレジット㈱、朝日食品工業㈱など

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

なお、伊藤忠商事㈱との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

［事業系統図］事業の系統図は次のとおりであります。



（注）◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、
△その他の関係会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 全家便利商店股份有限公司 （注）２（注）４（注）６	台湾 台北市	2,232百万台湾ドル	コンビニエンスストア事業	43.50 [3.94]	台湾におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. （注）２（注）５	タイ王国 バンコク市	575百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.41 (50.29)	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
SFM Holding Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	125百万バーツ	コンビニエンスストア事業	96.24	Siam FamilyMart Co.,Ltd.の持株会社。
㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング （注）２（注）５	東京都 豊島区	2,265百万円	コンビニエンスストア事業	75.00 (37.00)	中華人民共和国におけるファミリーマート事業展開のライセンスを保有。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION （注）２	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	40百万米ドル	コンビニエンスストア事業	65.23	アメリカ合衆国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助あり。
㈱ファミマ・ドット・コム	東京都 豊島区	400百万円	その他事業	53.16	ＥＣ事業の運営機能の支援など。役員の兼任あり。
㈱ファミマ・リテール・サービス	東京都 豊島区	300百万円	その他事業	100.00	店舗に関わる会計事務、棚卸業務などを行っている。役員の兼任あり。
（持分法適用非連結子会社） ８社					
（持分法適用関連会社） ㈱沖縄ファミリーマート	沖縄県 那覇市	49百万円	コンビニエンスストア事業	48.98	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
㈱南九州ファミリーマート	鹿児島県 鹿児島市	80百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	鹿児島県及び宮崎県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
㈱北海道ファミリーマート	北海道 札幌市中央区	200百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	北海道におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・債務保証あり。
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	23,975百万ウォン	コンビニエンスストア事業	23.48	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国 上海市	280百万人民元	コンビニエンスストア事業	（注）７	中華人民共和国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
広州市福満家便利店有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	150百万人民元	コンビニエンスストア事業	（注）７	中華人民共和国・広州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
蘇州福満家便利店有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	6百万米ドル	コンビニエンスストア事業	（注）７	中華人民共和国・蘇州市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
ファミマクレジット㈱ （注）８	東京都 豊島区	500百万円	その他事業	30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供。役員の兼任・資金援助・債務保証あり。
朝日食品工業㈱	埼玉県 朝霞市	1,000百万円	その他事業	39.00	調理麺等の供給を受けている。役員の兼任あり。
その他　６社					
（その他の関係会社） 伊藤忠商事㈱ （注）３（注）５	大阪府 大阪市中央区	202,241百万円	総合商社	31.66 (0.09)	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．有価証券報告書を提出しております。
４．議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
５．議決権の所有割合又は被所有割合の（　）内は、間接所有割合又は被間接所有割合で内数となっております。
６．議決権の所有割合の［　］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
７．持分法適用関連会社のChina CVS（Cayman Islands）Holding Corp.が100％の議決権を所有しております。なお、連結子会社の㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS（Cayman Islands）Holding Corp.の49.50％の議決権を所有しております。
８．ファミマクレジット㈱は、ポケットカード㈱との株式交換により、平成23年３月31日付で当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成23年２月28日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンビニエンスストア事業	7,200 (6,183)
その他事業	163 (316)
全社（共通）	206 (16)
合計	7,569 (6,515)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成23年２月28日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,358 (2,958)	36.8	8.9	5,734,371

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ファミリーマートユニオン」と称し、平成２年10月24日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成23年２月末日現在の組合員数は2,628名で労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至らず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は加盟店とともに、商品開発・サービスをはじめとしたあらゆる分野における「ファミリーマートらしさ」の実現に向けて、小売業の基本である「Ｓ＆ＱＣの徹底」と「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行っております。特に、少子高齢化や単身世帯の増加等の社会構造の変化を踏まえ、今後の消費の主役となる「50歳～65歳のおとな世代」を最も注力すべきターゲットとしながら、メイン客層である「30歳代」、将来のお得意さまとなり得る「15歳までの子どもたち」に焦点を当て、幅広いお客さまからの支持獲得に取組んでおります。また、平成22年３月１日の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併を受けて、am/pm店のファミリーマート店への転換を中心とした事業統合を推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

さらに、平成23年の創立30周年にあたり、「つながり」をコンセプトに、地域の拠点・お客さま同士をつなぐ拠点として社会インフラの役割を果たすことを目指すとともに、「みんなと ファミリー。」のスローガンのもと、年間を通じて各種の記念施策を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,198億８千９百万円（前連結会計年度比15.0％増）、営業利益は382億２千３百万円（同14.0％増）、経常利益は399億７百万円（同11.6％増）、当期純利益は180億２千３百万円（同19.3％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。中でも、「金芽米おむすび」シリーズでは、素材にこだわった高付加価値商品を充実させ好評をいただいております。また、重点商品カテゴリーの「Sweets＋（デザート）」では、スイーツ好きな男性をターゲットとした「俺のスイーツ」シリーズの新商品「俺のエクレア」が大ヒット商品となり、デザート全体のブランド力向上につながりました。さらに、平成22年９月に発足した「おとなコンビニ研究所」の監修による「おとな世代」のニーズに合わせ彩りや調理技術にこだわった中食商品を継続して発売しているほか、am/pmのノウハウを採り入れたスープやサラダを首都圏を中心に発売する等、客層や地域に合わせた品揃えを拡充しております。

サービス面では、オンラインチケットサービスのさらなる強化を目的に、平成22年５月には「e＋（イープラス）」を提供する株式会社エンタテインメントプラスへの第三者割当増資の引受をいたしました。また、同月にはコンビニエンスストア業界で初となる全都道府県へのＡＴＭの設置を完了したほか、平成23年１月にはＳＢＩレミット株式会社の取扱う国際送金サービスの「Famiポート」を活用した入金受付を開始する等、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

プロモーション面におきましては、サッカー日本代表サポーティングカンパニーとして「2010ＦＩＦＡワールドカップ南アフリカ」大会の開催に合わせて、お客さま参加型のキャンペーンを実施いたしました。また、公式twitter（ツイッター）アカウント「ファミマなう」を通じ募集したおむすびのアイデアを商品化いたしました。さらに、平成23年１月からは「創立30周年」企画としてキャンペーンを継続して実施しております。

運営面におきましては、発注精度の向上を目指し新たな発注端末を導入したほか、商品の「売れ方」とお客さまの「使われ方」によって店舗を複数のパターンに分類する購買分析手法を稼動し、発注精度の向上と個店立地に合わせた品揃えの実現に取組んでまいりました。

一方で、会員数が363万人に達した「ファミマＴカード」では、「ロイヤルカスタマー優遇システム」をはじめとした「個」へのアプローチや、Ｔポイント提携企業とのアライアンスの取組みにより、さらなる集客力の向上に努めております。また、平成22年６月には、九州旅客鉄道株式会社が発行する電子マネー「ＳＵＧＯＣＡ」を福岡県、佐賀県の一部店舗に導入し、決済手段の充実によるお客さまの利便性の向上を図っております。

物流・調達面におきましては、首都圏での店舗数拡大を受けた商品供給能力の向上を図るために、平成22年３月にはファミリーマートチェーン最大の中食製造・配送センターとなる「横浜鶴見総合センター」を、平成23年２月には「越谷常温センター」をそれぞれ稼動いたしました。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取組んでおります。店頭では「ファミリーマート夢の掛け橋募金」の展開のほか、平成22年３月にはチリ大地震、同年４月には中国青海省大地震、同年５月には宮崎県口蹄疫

被害、同年10月には奄美大島豪雨災害への義援金募金を実施いたしました。

また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成23年２月末現在で「物資供給」に関する協定は40自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は37自治体とそれぞれ締結しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したＢ＆Ｓ（ビルド＆スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。

また、鉄道沿線のam/pm店の転換を目的に、平成22年３月には東武商事株式会社、同年４月には株式会社コミュニティー京成、同年10月には相鉄グループの流通関連企業である株式会社イストとそれぞれ包括提携契約を締結いたしました。さらに、同年７月にはＪＲ九州リテール株式会社と九州地区における「共同エリア・フランチャイズ契約」を締結し、順次ファミリーマート店への転換を進めることで、各鉄道沿線のお客さまの利便性向上を目指してまいります。

海外エリアフランチャイザーにおきましては、日本発祥のコンビニエンスストアとして、各国のお客さまに日本ならではの商品やサービスを提供しております。各地域で店舗数の拡大を進め、タイでは平成22年10月に600店舗、中国では同年12月に500店舗を達成、平成23年２月末現在で、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ、ベトナムにおいて、合わせて9,350店舗となり、国内外合わせた当社グループチェーン全店舗数は17,598店舗となっております。

（ファミリーマートチェーン店舗数）

	チェーン全店舗数（店）		
	前連結会計年度 （平成22年２月28日現在）	当連結会計年度 （平成23年２月28日現在）	比較増減
㈱ファミリーマート	7,158	7,629	471
㈱北海道ファミリーマート	40	45	5
㈱南九州ファミリーマート	289	284	△5
㈱沖縄ファミリーマート	201	203	2
ＪＲ九州リテール㈱	－	87	87
国内エリアフランチャイザー合計	530	619	89
国内合計	7,688	8,248	560
全家便利商店股份有限公司 （台湾）	2,424	2,637	213
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. （大韓民国）	4,743	5,511	768
Siam FamilyMart Co.,Ltd. （タイ王国）	565	622	57
上海福満家便利有限公司	287	442	155
広州市福満家便利店有限公司	46	88	42
蘇州福満家便利店有限公司	26	36	10
中華人民共和国計	359	566	207
FAMIMA CORPORATION （アメリカ合衆国）	9	10	1
ベトナム社会主義共和国（注１）	1	4	3
海外合計 （海外エリアフランチャイザー合計）	8,101	9,350	1,249
ファミリーマートチェーン合計	15,789	17,598	1,809

（注）１．同国においてエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めております。

２．上記店舗数には、以下の会社が展開するam/pm店舗は含めておりません。

前連結会計年度…㈱エーエム・ピーエム・ジャパン854店、エリアフランチャイザー３社250店、合計1,104店

当連結会計年度…㈱ファミリーマート335店、エリアフランチャイザー２社134店、合計469店

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、3,138億７百万円（前連結会計年度比15.2％増）、営業利益は419億４千７百万円（同13.0％増）となりました。

なお、当社は平成23年１月７日開催の取締役会において、カッパ・クリエイト株式会社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西の譲受けを決議し、同日付で基本合意書を締結、また、同年２月24日開催の取締役会において同社との合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。これにより、同年４月１日付で両社は合併するとともに、今後関西地区のam/pm店を順次ファミリーマート店に転換してまいります。

②その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「ＥＣ関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

ＥＣ関連事業を中心とした株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、平成22年12月に、従来の総合通販サイト「famima.com」と食の通販サイト「ファミマ・フードパーク」を統合し、新たなネットショッピングサイト「ファミマ.com」を開始いたしました。

会計事務等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマートの店舗に関わる会計事務や棚卸業務の受託のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連事業等を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買物ができるクレジット機能とキャッシング機能に加え「Ｔポイント」機能を持った「ファミマＴカード」のサービスを提供しております。なお、事業を取巻く環境の変化を受け、持続的な企業価値の向上を目指すことを目的に、平成23年２月21日に、ポケットカード株式会社との経営統合につき、関係各社間の基本合意に至りました。

清涼飲料水の製造事業を行う株式会社クリーン・アクア・ビバレッジにおきましては、ファミリーマートのプライベート・ブランド商品である「霧島の天然水」の生産を行っております。また、当社向けを中心とした調理麺や豆腐等大豆加工食品の製造を行う朝日食品工業株式会社におきましては、中食商品の安定的な供給を進めております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は60億８千２百万円（前連結会計年度比6.2％増）、営業利益は16億６千４百万円（同5.4％増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当社の業績が順調に推移し、営業総収入は2,761億４千８百万円（前連結会計年度比16.0％増）、営業利益は407億８千４百万円（同10.3％増）となりました。

②アジア

アジアは、台湾の業績が順調に推移したことに加え、前連結会計年度に単年度黒字化したタイが増益を確保したことにより、営業総収入は426億８千３百万円（前連結会計年度比10.0％増）、営業利益は31億９千７百万円（同30.8％増）となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店舗を閉鎖したため、減収となったものの経費が圧縮され、営業総収入は10億５千６百万円（前連結会計年度比19.1％減）、営業損失は３億６千９百万円（前連結会計年度は７億１千９百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は503億３千７百万円となりました（前連結会計年度は65億７千４百万円の資金の使用）。これは、主に前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額が254億２千３百万円増加したことに加え、仕入債務の増減額が300億９千２百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は257億９千８百万円となり、前連結会計年度に比べ103億５千３百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が45億８千５百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が42億１千９百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139億７千６百万円となり、前連結会計年度に比べ56億３千５百万円増加しました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出が45億４千４百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ103億２千５百万円増加し、954億８千６百万円となりました。

２【最近の営業の状況】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの営業総収入は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度（平成22年３月１日～平成23年２月28日）		
		金額（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業		314,049	115.2	98.2
	加盟店からの収入	181,063	112.3	56.6
	その他の営業収入	22,043	119.8	6.9
	売上高（直営店）	110,942	119.2	34.7
その他事業		8,421	103.8	2.6
消去		△2,581	99.8	△0.8
計		319,889	115.0	100.0

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高と直営店売上高の合計は次のとおりであります。

	当連結会計年度（平成22年３月１日～平成23年２月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（%）
㈱ファミリーマート	1,440,457	113.1
全家便利商店股份有限公司（台湾）	115,020	107.7
Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）	22,303	108.7
FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）	1,048	80.9
連結子会社計	138,372	107.6
提出会社・連結子会社合計	1,578,829	112.6

（注）１.海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成22年１月１日～平成22年12月31日のものであります。

２.上記金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

１．当面の対処すべき課題の内容等

今後の経済見通しにつきましては、景気に持ち直しの傾向が見られてきたものの、平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」の影響も各産業において甚大となることが予想され、当社を取り巻く環境は厳しく推移するものと思われます。

店舗の被害としましては、東北地方及び関東地方の一部に所在する約300店が被災し一時的に閉鎖、うち29店が流失や建物の全壊で営業再開不能となっております。そのほか、福島県の原発隣接地域では安全を考慮し営業を取り止めております。

商品供給面でも、東北地方では主力の中食米飯製造工場や物流センターが軒並み被災、首都圏でも製造・物流拠点の一部損傷やその後のガソリン不足・計画停電により、多大な影響が生じました。これに対しては他地域からの商品供給等による対応策を講じております。

このような状況の中で、当社は、「東日本大震災」の被災地におけるチェーン機能の復旧を最優先に、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を充分に認識し、その実現に向け全力を挙げて取組んでまいります。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「Ｓ＆ＱＣの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商の向上に取組んでまいります。さらに、創立30周年として、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように、商品・サービス・店舗運営等のあらゆる面において継続した活動を行ってまいります。

商品面では、重点商品カテゴリーである「三ツ星パスタ」「Sweets＋（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」「あじわい Famima Café（チルド飲料）」を中心に中食商品の商品力向上とオリジナル商品のさらなるブランド力向上を目指してまいります。また、平成23年度下期には、「惣菜・サラダ」を新たな重点商品カテゴリーとし、商品力の強化と品揃えの充実を図ってまいります。

個店競争力の強化では、独自の育成システムである「ＳＳＴ（ストアスタッフトータルシステム）」の活用、「Ｓ＆ＱＣの徹底」を図るとともに、客単価向上や売場改革等の施策に取組むことにより、個店の収益力の向上を目指してまいります。

店舗開発では、引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏や地方中心都市を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、法人開発やニューマーケットへの出店に取組んでまいります。

また、平成23年４月１日の株式会社エーエム・ピーエム・関西との合併により、関西地区におけるam/pm店のファミリーマートブランドへの転換を順次実施してまいります。

海外の店舗展開におきましては、引き続きアジア各地域を中心とした出店を積極的に行い、グローバル体制を構築してまいります。

その他事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、新ネットショッピングの本格稼動に加え、「Famiポート」を通じたチケット販売や各種決済・受取サービス等の拡充により、ファミリーマート店への顧客誘導を図ってまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、既存事業における精度向上と事業の拡大を図ってまいります。また、ファミマクレジット株式会社におきましては、ポケットカード株式会社との経営統合により、「ファミマＴカード」会員のさらなる獲得と利用アップに向けたカード会員への販促策の実施等に努めてまいります。

２．株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの展開を主な事業内容とし、コンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。株主・加盟店・取引先・従業員、そして地域社会等のステークホルダーと相互にプラスの関係を築きながら、共に成長し発展するという当社の基本姿勢である「共同成長（ＣＯ－ＧＲＯＷＩＮＧ）」の考え方に基づき、加盟店と当社の継続的な収益向上を目指しています。

当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外のステークホルダーとの間に築かれた取引関係等への十分な理解が不可欠です。これらは当社が創業以来培ってきた財産であり、当社の事業はこの財産にその源を有しております。

したがって、株主を含むステークホルダーとの間で成立している上記の財産に基づく当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そして、①買収の目的やその後の経営方針等が、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵

害をもたらすおそれのある者、②当社株主に株式の売却を事実上強制するおそれがある者、③当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者、④当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することのない者、⑤買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者、⑥当社企業価値の維持・増大に必要不可欠なステークホルダーとの関係を破壊するおそれのある者等が、当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

① 経営の基本方針

当社では、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。あわせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。

私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

② 中長期的な経営戦略

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、個店競争力の強化、商品力の強化、高質店舗網の構築に積極的に取り組むとともに、日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めてまいります。

また、「第４　提出会社の状況　３ 配当政策」に記載のとおり、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。

今後も、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す「ファミリーマートらしさ推進活動」の取組みを継続してまいります。また、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・ＣＳＲなどの全ての活動を推進し、社会インフラとしての基盤を固め、地域社会に貢献するとともに、売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるとの考えに基づき、「第４　提出会社の状況　６ コーポレート・ガバナンスの状況等　（１） コーポレート・ガバナンスの状況　① 企業統治の体制　ハ．その他の企業統治に関する事項」に記載の内部統制システムを構築・運用しております。

(3) 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその判断に係る理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであります。

したがいまして、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生ひん度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最少化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しております。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しております。

(1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台湾・韓国・タイ・中国・アメリカ）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマート・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

(5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業者に対し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

(7) 情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るまで、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデータのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a．当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

ファミリーマート・フランチャイズ契約書

(b) 契約の本旨

当社の保有するファミリーマート・システムのもとに、当社と加盟者が協力して消費者の生活に手軽で便利な商品を提供することにより、その利便性の向上に応えるとともに、当社と加盟者の相互の信頼と事業の繁栄を実現すること。

b．加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金　3,000,000円 内訳 イ．加盟金 金　500,000円 ロ．開店準備手数料 金　1,000,000円 ハ．元入金 金　1,500,000円	・下記イからハまでの合計 ・ファミリーマート・フランチャイズチェーンに加盟する対価（消費税等は別途） ・立地調査報告書、事業ガイドラインの作成、店長研修など開店までに行うすべての業務の対価（消費税等は別途） ・ファミリーマート店の経営を開始するにあたり、正味資産として投下する金銭開店時の商品・用度品の仕入代金や、両替現金（400,000円）として使われることになります （上記金額を加盟者が自己資金として自らの調達により当社に対し支払いが行われます）

c．加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、加盟者に商品の仕入の便宜を提供し、ファミリーマート・システムの統一、商品の品揃えの充実を図るため、ファミリーマート店の商品の開発を行うとともに、仕入の相手方企業との間で仕入体制を構築し、加盟者に商品と仕入先を推奨します。加盟者は、当社の推奨する仕入先及びその他の仕入先から商品を仕入れます。

(b) 加盟者は売上金等を当社に送金します。当社は推奨した商品について仕入先に対し仕入代金を支払代行します。

d．経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修の有無

加盟者は、当社の定める内容と方法に従い、研修を受講します。

(b) 研修の内容

イ．教室研修（５日間）

湘南研修センターにおいて経営者としての心得や店長業務に必要なオペレーション操作、マネジメント知識等の習得。

ロ．店舗研修（５日間）

実際の売場に立ち、１日の流れに沿って店舗のオペレーションを中心とした実地トレーニング。

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ．巡回指導担当者の派遣。

ロ．従業員の募集、採用、就業体制などについて助言・指導、従業員教育用の教材の提供。

ハ．商品などの仕入体制の構築、商品・仕入先などの推奨。

ニ．商品の陳列、販売価格の推奨など。

ホ．情報システム、物流システムの提供。

ヘ．販促活動用の販促物の提供、販促活動の助言・指導。

ト．売上向上に関する助言・指導。

チ．接客に関する助言・指導。

リ．クリンネスに関する助言・指導。

ヌ．営業費管理に関する助言・指導。

e．使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

(a) ファミリーマート店において当社の定める範囲で“ファミリーマート”などの商標、その他商品、営業の象徴となる標章（マーク）を使用することが許諾されます。

(b) 加盟者は、当社及び当社の関係会社の商号、当社の属する企業グループの名称は使用することができません。

f．契約の期間、再契約及び契約解除に関する事項

(a) 契約の期間

ファミリーマート店の開店日の属する月から同月を含め120ヶ月目にあたる月の末日まで。

(b) 再契約

契約満了にあたって、加盟者と当社が協議し、再契約の締結を合意した場合新たなフランチャイズ契約を締結します。

(c) 契約の解除の要件

当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めに重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合はその相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。

g．加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者は、ファミリーマート・システム等の提供を受ける対価として、当月の営業総利益に下表の割合を乗じた金額を支払います。

<table>
<tr><th colspan="2">加盟者が店舗物件を用意する場合</th><th colspan="4">当社が加盟者に店舗物件を使用貸借する場合</th></tr>
<tr><th rowspan="2">店舗物件、店舗投資を加盟者が負担
（１ＦＣ－Ａ）</th><th rowspan="2">店舗投資の一部を当社が負担
（１ＦＣ－Ｂ）</th><th rowspan="2">店舗投資を加盟者が負担
（１ＦＣ－Ｃ）</th><th colspan="3">店舗投資を当社が負担
（２ＦＣ－Ｎ）</th></tr>
<tr><th>当月の営業総利益のうち</th><th>開店～５年目</th><th>６年目以降（注）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">35%</td><td rowspan="3">38%</td><td rowspan="3">48%</td><td>300万円以下の部分</td><td>48%</td><td>46%</td></tr>
<tr><td>300万１円以上
450万円以下の部分</td><td>60%</td><td>57%</td></tr>
<tr><td>450万１円以上の部分</td><td>65%</td><td>61%</td></tr>
</table>

（注）ただし、当社の定める適用基準を充足していることが条件となります。

(2) エリアフランチャイズに関する契約の要旨

a．株式会社沖縄ファミリーマート

(a) 契約日　昭和62年11月28日（更新日平成19年10月１日）
(b) 契約名　「エリアフランチャイズ契約」
(c) 契約の内容　沖縄県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　平成19年10月16日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　営業総利益の一定料率

b．全家便利商店股份有限公司（台湾法人）

(a) 契約日　1988年12月27日（更新日2009年７月22日）
(b) 契約名　「エリアフランチャイズ契約」
(c) 契約の内容　台湾におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2009年１月１日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

c．BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国法人）

(a) 契約日　1990年７月２日（更新日2000年７月31日）
(b) 契約名　「技術導入並びにサービスマークライセンス契約の更新契約」
(c) 契約の内容　大韓民国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2000年８月１日から向こう10年間（以後、自動更新）
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

d．Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国法人）
(a) 契約日　1992年10月１日（更新日2002年10月１日）
(b) 契約名　「ライセンス契約」
(c) 契約の内容　タイ王国におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2002年10月１日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

e．株式会社南九州ファミリーマート
(a) 契約日　平成５年４月12日（更新日平成15年４月１日）
(b) 契約名　「エリアフランチャイズ契約」
(c) 契約の内容　鹿児島県及び宮崎県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　平成15年４月１日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　営業総利益の一定料率

f．株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
(a) 契約日　2004年７月１日
(b) 契約名　「中国マスターライセンス契約」
(c) 契約の内容　中華人民共和国全土におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2004年７月１日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

g．上海福満家便利有限公司（中華人民共和国法人）
(a) 契約日　2004年７月１日
(b) 契約名　「エリアフランチャイズ契約」（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）
(c) 契約の内容　中華人民共和国上海市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2004年７月１日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

h．FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国法人）
(a) 契約日　2005年７月１日
(b) 契約名　「ライセンス契約」
(c) 契約の内容　アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるコンビニエンスストア“Famima!!”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2005年７月１日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

i．株式会社北海道ファミリーマート
(a) 契約日　平成18年２月14日
(b) 契約名　「エリアフランチャイズ契約」
(c) 契約の内容　北海道におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　平成18年２月14日以降１号店開店日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　営業総利益の一定料率

j．広州市福満家便利店有限公司（中華人民共和国法人）
(a) 契約日　2006年９月29日
(b) 契約名　「エリアフランチャイズ契約」（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）
(c) 契約の内容　中華人民共和国広東省広州市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
(d) 契約期間　2006年９月29日から向こう10年間
(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

k．蘇州福満家便利店有限公司（中華人民共和国法人）

(a) 契約日　　2007年７月16日

(b) 契約名　　「エリアフランチャイズ契約」（株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約）

(c) 契約の内容　中華人民共和国江蘇省蘇州市におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。

(d) 契約期間　　2007年７月16日から向こう10年間

(e) 契約の条件　ロイヤリティー　全売上高の一定料率

l．ＪＲ九州リテール株式会社

(a) 契約日　　平成22年７月９日

(b) 契約名　　「共同エリア・フランチャイズ契約」

(c) 契約の内容　福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。

(d) 契約期間　　平成22年７月９日以降１号店開店日から向こう10年間

(e) 契約の条件　ロイヤリティー　営業総利益の一定料率

(3) 合併契約の締結

当社は、平成23年２月24日開催の取締役会において、平成23年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社エーエム・ピーエム・関西を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

６【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業総収入は、前連結会計年度より417億１千４百万円増加し3,198億８千９百万円となりました。

コンビニエンスストア事業では、当社において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（前連結会計年度は貸借対照表のみ連結）との吸収合併により加盟店からの収入や直営店売上高が増加したことに加え、台湾やタイの子会社の業績も好調に推移した結果、413億５千７百万円増加し3,138億７百万円となりました。また、その他事業は３億５千６百万円増加し60億８千２百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度より46億９千２百万円増加し382億２千３百万円となりました。

コンビニエンスストア事業では、当社においてam/pm店のファミリーマート店への転換が順調に進んだこと、継続した既存店の活性化に注力したこと等による増益に加え、台湾や前連結会計年度に黒字化したタイの子会社も増益となった結果、48億１千万円増加し419億４千７百万円となりました。その他事業は８千５百万円増加し16億６千４百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度より41億４千７百万円増加し399億７百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額等の計上で12億２千万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損、賃貸借契約解約損等の店舗閉鎖損失や減損損失の計上で67億５千２百万円となりました。

税金及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度より29億２千万円増加し180億２千３百万円、１株当たり当期純利益は189円74銭となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第２　事業の状況　１．業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末より118億２千４百万円増加し4,360億３千４百万円となりました。

流動資産は、加盟店貸勘定が減少したものの、現金及び預金、繰延税金資産、その他（短期貸付金）の増加等により、前連結会計年度末より290億９千万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が店舗投資等により増加したものの、無形固定資産は子会社を吸収合併したことに伴いのれんを流動資産の繰延税金資産へ、また、投資その他の資産は関連会社に対する長期貸付金を流動資産のその他（短期貸付金）へそれぞれ振替えたこと等により減少したため、前連結会計年度末より172億６千５百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末より13億３千５百万円増加し2,190億５千４百万円となりました。

流動負債は、公共料金取扱いの増加等により預り金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末より113億４千５百万円減少しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴うリース債務の増加等により、前連結会計年度末より126億８千１百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より104億８千９百万円増加し2,169億７千９百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.1％、１株当たり純資産額は2,207円53銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第２　事業の状況　１．業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社及び当社の連結子会社では、コンビニエンスストア事業における新規出店や既存店改装等の店舗投資を中心に、総額403億２百万円の設備投資を実施しました。

コンビニエンスストア事業では、店舗の新設・改修等に194億７百万円、店舗等賃借に伴う敷金に101億３千５百万円、情報システム関連の設備拡充に105億２千万円の設備投資を実施しました。

この他、その他事業においては、情報システム関連等で２億３千８百万円の設備投資を実施しました。

	当連結会計年度の設備投資	
	金額（百万円）	前期比（%）
店舗等の新設・改修等	19,407	99.0
店舗等賃借に伴う敷金	10,135	69.2
店舗等投資計	29,543	86.3
情報システム関連投資	10,520	176.5
コンビニエンスストア事業	40,064	99.6
その他事業	238	298.2
計	40,302	100.0

なお、当連結会計年度において、コンビニエンスストア事業における店舗閉鎖の他に重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社（事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業）

（平成23年２月28日現在）

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	敷金及び保証金（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社（本部）	東京都豊島区	事務所	258	1,241	－（－）	879	8,299	10,679	1,092［112］
物流センター	埼玉県戸田市他	物流施設	1,268	101	4,706（55）	776	48	6,901	－［－］
研修センター・寮他	神奈川県横須賀市他	研修所・寮他	626	24	1,870（8）	185	0	2,707	10［－］
ディストリクト・営業所	横浜市港北区他	事務所	247	23	1,500（2）	515	0	2,287	1,600［124］
店舗	東京都豊島区他	店舗	20,344	20,259	2,388（10）	101,077	3,279	147,348	656［2,722］
合計	－	－	22,745	21,650	10,465（77）	103,433	11,629	169,924	3,358［2,958］

(2) 在外子会社（事業の種類別セグメント：コンビニエンスストア事業）

（平成22年12月31日現在）

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	敷金及び保証金（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
全家便利商店股份有限公司	台湾台北市他	店舗及び事務所他	3,878	4,876	3,316（32）	2,541	724	15,338	1,872［1,270］

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定並びにソフトウエアであります。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。
３．従業員数の［　］は、平均臨時雇用者を外数で記載しております。

４．上記のほか、主要なリース設備（賃貸借処理によるもの）として、以下のものがあります。

（平成23年２月28日現在）

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 （百万円）	期末リース契約残高 （百万円）
提出会社	店舗用商品陳列什器及び販売時点情報管理装置等 （所有権移転外ファイナンス・リース）	５～８年	11,735	26,065

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

店舗等投資及び情報システム関連投資に係る主なもの

（事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業）

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額（百万円）	既支払額（百万円）	
提出会社	店舗等投資	33,281	220	自己資金
	情報システム関連投資	3,723	－	〃
全家便利商店股份有限公司	店舗等投資	4,754	261	〃

（注）１．上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成23年２月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年５月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	97,683,133	97,683,133	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年２月29日 （注）	456	97,683	22	16,658	618	17,056

（注）㈱北陸ファミリーマートとの株式交換による増加

交換比率　㈱北陸ファミリーマートの株式（１株の額面金額50,000円）１株につき当社の株式（１株の額面金額50円）830株の割合

発行株式数　456,300株

（６）【所有者別状況】

（平成23年２月28日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	74	46	288	388	5	10,210	11,011	―
所有株式数（単元）	―	228,492	24,903	353,243	292,911	47	76,089	975,685	114,633
所有株式数の割合（％）	―	23.41	2.55	36.21	30.03	0.00	7.80	100.00	―

（注）１．自己株式2,750,744株は、「個人その他」に27,507単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ３単元及び47株含まれております。

（７）【大株主の状況】

（平成23年２月28日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目５番１号	29,941	30.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	6,348	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	3,332	3.41
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番１号 山王パークタワー	2,930	3.00
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	2,085	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,964	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,530	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区月島四丁目16番13号）	1,412	1.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区月島四丁目16番13号）	1,261	1.29
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番１号 山王パークタワー	1,088	1.11
計	－	51,893	53.12

（注）１．上記のほか、自己株式が2,750千株あります。

２．マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド及び共同保有者２社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年５月19日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年５月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッド	4,385	4.49
マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーション	279	0.29
マッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント（バミューダ）リミテッド	123	0.13
計	4,787	4.90

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成23年２月28日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,750,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,817,800	948,178	－
単元未満株式	普通株式 114,633	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	－	－
総株主の議決権	－	948,178	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

②【自己株式等】

（平成23年２月28日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号	2,750,700	－	2,750,700	2.82
計	－	2,750,700	－	2,750,700	2.82

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号及び会社法155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,971	5,844,445
当期間における取得自己株式	178	541,146

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年５月１日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	381,500	1,096,812,500
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当事業年度における取得自己株式381,500株は、平成22年３月１日を効力発生日とする当社による㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関して、会社法第797条第１項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡し請求による売渡し）	35	99,660	97	285,083
保有自己株式数	2,750,744	－	2,750,825	－

（注）当期間におけるその他には、平成23年５月１日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成23年５月１日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40％を目処に取り組んでまいります。

また、当社は定款にて、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年２回を基本的な方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を１株当たり36円、期末配当を１株当たり36円とし、年間では１株当たり72円とさせていただきました。

なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成22年10月７日 取締役会決議	3,417	36.00
平成23年４月14日 取締役会決議	3,417	36.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年２月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月
最高（円）	3,920	3,620	4,980	3,270	3,325
最低（円）	2,965	2,840	2,945	2,460	2,705

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年９月	10月	11月	12月	平成23年１月	２月
最高（円）	3,155	3,035	2,947	3,105	3,110	3,170
最低（円）	2,887	2,824	2,759	2,810	2,989	3,010

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		上田　準二	昭和21年12月27日生	昭和45年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成11年５月　同社食料部門長補佐、(兼)ＣＶＳ事業部長 平成12年５月　当社顧問 平成12年９月　執行役員社長特命事項担当 平成13年３月　執行役員リージョン戦略室管掌、総合企画室管掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌 平成13年５月　常務取締役・常務執行役員リージョン戦略室管掌、総合企画室管掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌 平成14年３月　代表取締役社長兼ＣＯＯ 平成17年５月　代表取締役社長(現)	(注)３	5.6
専務取締役	専務執行役員商品本部長、(兼)物流・品質管理本部長	横田　孝行	昭和22年８月４日生	昭和42年９月　株式会社西友ストアー(現合同会社西友)入社 昭和56年２月　同社ファミリーマート事業部商品部営業担当商品計画担当 昭和58年１月　当社入社 平成11年３月　運営本部営業推進部長 平成11年５月　取締役運営本部営業推進部長 平成12年５月　執行役員東海中部リージョン統括 平成13年５月　取締役・執行役員東海中部リージョン統括 平成15年３月　常務取締役・常務執行役員東海・北陸分掌役員 平成20年３月　専務取締役・専務執行役員商品本部長 平成23年２月　専務取締役・専務執行役員商品本部長、(兼)物流・品質管理本部長(現)	(注)３	7.9
専務取締役	専務執行役員管理本部長、内部統制部管掌、(兼)リスクマネジメント・コンプライアンス委員長、(兼)コスト構造改革委員長	宮本　芳樹	昭和24年４月26日生	昭和48年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成16年５月　同社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー、(兼)機械経営管理部長 平成17年５月　当社執行役員経理財務本部長補佐、(兼)経理財務部長 平成18年３月　常務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)内部統制推進プロジェクト室長 平成18年５月　取締役・常務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)内部統制推進プロジェクト室長 平成21年３月　常務取締役・常務執行役員管理本部長、内部統制部管掌、社会・環境推進部管掌 平成22年３月　専務取締役・専務執行役員管理本部長、内部統制部管掌 平成22年９月　専務取締役・専務執行役員管理本部長、内部統制部管掌、(兼)リスクマネジメント・コンプライアンス委員長、(兼)コスト構造改革委員長(現)	(注)３	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	常務執行役員 システム本部長	小部　泰博	昭和25年５月28日生	昭和49年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成13年４月　同社物流営業第一部長 平成15年４月　当社ＤＣＭ推進室付部長 平成15年９月　ＤＣＭ推進室長 平成16年３月　執行役員物流品質管理本部長、(兼)ＤＣＭ推進室長 平成17年３月　常務執行役員システム本部長 平成18年５月　取締役・常務執行役員システム本部長 平成21年３月　常務取締役・常務執行役員システム本部長(現)	(注)３	2.7
常務取締役	常務執行役員 総合企画部長、(兼)経営企画室長	加藤　利夫	昭和36年３月２日生	昭和58年３月　当社入社 平成13年３月　総合企画室長代行、(兼)総合企画室企画担当部長 平成15年３月　執行役員北関東ディストリクト部長 平成17年３月　常務執行役員商品本部長補佐、(兼)商品企画・業務部長 平成19年３月　常務執行役員オペレーション本部長、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌 平成19年５月　取締役・常務執行役員オペレーション本部長、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌 平成23年３月　常務取締役・常務執行役員総合企画部長、(兼)経営企画室長(現)	(注)３	1.2
取締役	常務執行役員 オペレーション本部長、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌	髙田　基生	昭和38年２月５日生	昭和60年４月　当社入社 平成15年３月　総合企画部経営企画室長 平成16年３月　執行役員総合企画部経営企画室長 平成18年３月　常務執行役員総合企画部経営企画室長、(兼)商品本部ライフ・コンテンツ統括 平成20年１月　常務執行役員総合企画部長、(兼)経営企画室長 平成20年５月　取締役・常務執行役員総合企画部長、(兼)経営企画室長 平成21年３月　取締役・常務執行役員オペレーション本部長、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌(現)	(注)３	1.0
取締役	常務執行役員 ＡＦＣ事業本部長	小坂　雅章	昭和37年１月23日生	昭和59年３月　当社入社 平成13年９月　営業企画本部営業企画部長、(兼)ＤＣＭ推進室長代行 平成15年３月　執行役員総合企画部営業企画室長 平成17年５月　常務執行役員東海第１ディストリクト部長 平成21年３月　常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成21年５月　取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President 平成23年３月　取締役・常務執行役員ＡＦＣ事業本部長(現) 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長(現)	(注)３	1.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	常務執行役員 開発本部長	和田　昭則	昭和35年１月２日生	昭和60年６月　当社入社 平成13年３月　関西リージョン第一開発部長 平成15年３月　執行役員中国・四国ディストリクト部長 平成17年３月　常務執行役員中国・四国ディストリクト部長 平成20年12月　常務執行役員開発本部長 平成21年５月　取締役・常務執行役員開発本部長(現)	(注) 3	2.7
取締役	常務執行役員 管理本部長補佐	小松﨑 行彦	昭和28年12月13日生	平成19年１月　株式会社レックス・ホールディングス顧問 平成19年３月　同社代表取締役社長 平成22年７月　同社相談役 平成22年10月　当社常務執行役員管理本部長補佐 平成23年５月　取締役・常務執行役員管理本部長補佐(現)	(注) 3	－
取締役	常務執行役員 総合企画部担当	玉巻　裕章	昭和31年７月９日生	昭和55年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成22年６月　同社執行役員繊維原料・テキスタイル部門長 平成23年５月　当社取締役・常務執行役員総合企画部担当(現)	(注) 3	－
常勤監査役		石黒　正治	昭和24年８月24日生	昭和58年11月　当社入社 平成12年３月　東海中部リージョン運営推進担当部長 平成13年３月　執行役員東北リージョン統括 平成18年３月　審議役ＡＦＣ事業本部国内事業部長 平成21年３月　執行役員東北第１ディストリクト部長 平成22年３月　顧問 平成22年５月　常勤監査役(現)	(注) 4	0.9
常勤監査役		田辺　則紀	昭和26年３月５日生	昭和49年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成20年４月　同社審議役監査部長 平成22年５月　当社常勤監査役(現)	(注) 4	0.2
監査役		遠藤　隆	昭和27年９月17日生	昭和57年４月　弁護士登録 平成９年５月　当社監査役(現)	(注) 5	－
監査役		髙岡　美佳	昭和43年６月19日生	平成21年４月　立教大学経営学部教授(現) 平成23年５月　当社監査役(現)	(注) 5	－
計						25.4

（注）１．所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
２．監査役田辺則紀、遠藤隆及び髙岡美佳は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成23年５月26日開催の定時株主総会選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
４．平成22年５月27日開催の定時株主総会選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
５．平成23年５月26日開催の定時株主総会選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

６．当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分して経営体質の強化、判断の正確さ及びスピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は合計34名で、上記記載（9名）の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
常務執行役員　中国事業担当	潘　進丁
常務執行役員　Siam FamilyMart Co.,Ltd. CEO	上野　和成
常務執行役員　社長特命事項担当	本多　利範
常務執行役員　多摩・甲信ディストリクト統括部長	平田　満次
上席執行役員　FAMIMA CORPORATION President&CEO	伊藤　勝夫
上席執行役員　東京第１ディストリクト統括部長	岩切　公愛
上席執行役員　ampm事業・統合本部長	中平　義人
上席執行役員　物流・品質管理本部長代行	益子　正吉
執行役員　開発本部地域開発部長	鈴木　久
執行役員　商品本部長補佐、(兼)商品企画・業務部長	藤森　正美
執行役員　ＡＦＣ事業本部長補佐、(兼)海外事業部長	木暮　剛彦
執行役員　神奈川ディストリクト統括部長	杉浦　正憲
執行役員　株式会社ファミマ・ドット・コム顧問	市川　透
執行役員　東京第３ディストリクト統括部長	青木　実
執行役員　管理本部法務部長	北木　繁久
執行役員　商品本部デリカ食品部長	丸山　直美
執行役員　東京第２ディストリクト統括部長	菊池　潔
執行役員　管理本部経理財務部長	倉又　輝夫
執行役員　管理本部総務人事部長	杉浦　真
執行役員　株式会社南九州ファミリーマート常務取締役	土方　軌
執行役員　ampm事業・統合本部契約切替推進部長	三浦　英樹
執行役員　関西第１ディストリクト統括部長	小野塚　喜和
執行役員　広報・ＩＲ部長、(兼)ＩＲ室長	池田　知明
執行役員　開発本部法人開発部長	鈴木　和夫
執行役員　システム本部長補佐、(兼)システム統括部長	竹林　昇

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値の向上につながるとの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令等遵守（コンプライアンス）体制並びに業務の適正を確保するための体制を構築し、その上で情報開示（ディスクロージャー）を行い説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は10名の取締役で構成し、原則として、毎月１回取締役会を開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。また、執行役員制を採用し、業務執行権限を執行役員に大幅に委譲することにより、業務の決定と執行の迅速化を進めております。さらに、リスク管理体制の整備と倫理・法令遵守体制の強化を目的とした「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」、内部統制の構築とコーポレート・ガバナンスの確保を目的とした「内部統制部」を設置しております。

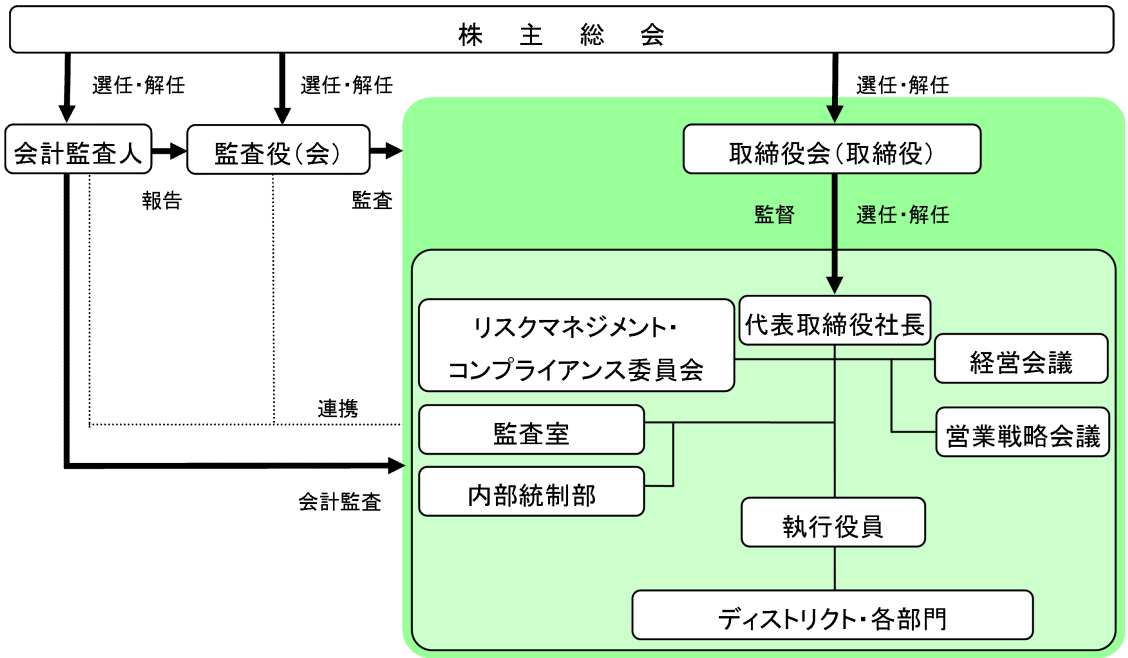
内部監査部門としては社長直轄の監査室（14名）があり、全社経営課題について「職務執行の効率性」「リスク管理」「法令等遵守」等の観点から内部監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底しております。なお、グループ会社の内部監査部門等とも連携し、情報・意見交換等を図っております。

監査役は４名（うち３名は社外監査役）で、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、グループ会社の監査役とも定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの確保にも努めております。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員　業務執行社員　大庭　四志次 指定有限責任社員　業務執行社員　大久保　孝一	有限責任監査法人トーマツ	公認会計士　６人 その他　15人



ロ．当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会による監督機能や取締役による監視機能は働いていると考えております。また、取締役の業務執行に対する監査機能は、社外監査役を含めた監査役がその機能を担っており、現状その機能は十分に果たされていると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要〕

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

１）取締役会は、原則、毎月１回取締役会を開催し、代表取締役等から職務の執行の状況につき報告を求めるものとします。また当社では、監査機能を強化するため、監査役監査の実効性を確保するための措置を講ずるものとし、監査役は会計監査人の独立性が保たれているか否か監査するものとします。

２）倫理・法令遵守に関する活動を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的な倫理・法令遵守の周知活動を行うため、「内部統制部」を設置します。また、「監査室」による定期的な倫理・法令の遵守状況の監査を行うものとします。

３）当社は、倫理・法令遵守に関する「基本方針」等を制定し、食品衛生法等の主要な法令に対応する規程を整備するものとします。

また、加盟者が遵守すべき倫理・法令につき各種のマニュアルを整備し、関係部門を通じ加盟者への周知・徹底を図るものとします。

４）「内部情報提供制度」を設け、「内部統制部」及び社外の法律事務所に通報窓口（ホットライン）を設置し、倫理・法令遵守の違反行為を是正し、また未然に防止する体制を推進するものとします。

２．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

１）当社が直面する可能性のあるリスクの管理を統括する組織として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、全社的なリスク管理の推進、徹底活動を行うため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、各部門におけるリスク管理の状況につき定期的な監査を行うものとします。

２）当社の各部門が直面する可能性のあるリスクを評価・分類した「リスクマップ」を作成し、重点的に対処すべきリスクを抽出し、当該リスクの影響等を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

３）当社では、「お客様相談室」を設置し、お客様からの苦情等を受け、これを経営に生かすよう努めるものとします。

３．財務報告の適正性を確保するための体制

１）当社の財務報告の適正性の確保に関する活動を統括する組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を、財務報告の適正性を確保するため「内部統制部」を設置します。また、「監査室」は、当社における財務報告の適正性を確保する体制の状況につき定期的な監査を行うものとします。

２）当社は、金融商品取引法に則り、財務報告の適正性に影響を与える主要な要因を抽出し、かかる要因による影響を最小化するための体制及び方法等につき規程等を整備するものとします。

４．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の決定を行うための諮問機関として、代表取締役社長を議長とする経営会議、営業戦略会議を設置し、迅速かつ慎重な審議により業務執行の決定を行うものとし、執行役員制を採用し、可能な限り業務の執行を執行役員に委譲することにより、業務執行の効率化を図るものとします。また、取締役会で各取締役の業務分担を定め、さらに職務権限及び業務決裁に関する規程を制定し、各取締役の職務権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化を図るものとします。

５．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議その他の重要な会議の議事録、並びに稟議書、決裁書その他の重要な決裁に係る書類（電磁的媒体を含みます）に記載又は記録された情報の作成、保存及び管理等について法令に適合する内容の文書取扱規程を整備するとともに、取締役、監査役その他の関係者が法令に従い上記の書類等を閲覧できる体制を整備するものとします。

６．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

１）当社では、子会社及び関連会社からなるグループ会社の経営を管理するとともに、状況に応じ従業員を取締役及び監査役として派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進するものとします。また、グループ会社に対し主要な内部統制項目の体制整備について助言・指導を行うものとします。

２）グループ会社の監査役と当社の監査役会との定期的な情報交換、施策の連動等を行い、グループとしての内部統制システムの整備を図るものとします。

７．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の従業員を置くものとし、監査役は当該従業員に監査業務に必要な事項について指揮・命令することができるものとします。

８．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の従業員の指揮・命令は受けないものとします。

９．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

１）監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び従業員から説明を受け、関係資料を閲覧するものとします。

２）取締役及び従業員は、内部監査の結果、「内部情報提供制度」の実施状況、競業取引及び自己取引等について定期的に監査役に報告するものとします。

10．その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

１）監査役は、定期的に代表取締役社長と会合をもち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク等について報告を受け、意見の交換を行い、また、「監査室」から内部監査の報告を受けるものとします。

２）監査役は、監査を行うため必要と認められる場合は、外部の専門家に調査を委託又は意見を求めることができるものとします。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続きについては「①企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

監査役は、会計監査人とは年４回、内部監査部門である監査室とは毎月、それぞれ定期的に会合を開催し情報交換を行うとともに、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」に出席するほか、内部統制部とも緊密な連携を図っております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は３名であります。

イ．社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の３名はいずれも当社との間に特別な利害関係は有しておりません。なお、社外監査役遠藤隆氏には弁護士としての報酬を支払っております。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、専門的な見識を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行の状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に役割を果たしております。なお、社外監査役髙岡美佳氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は監査役会を設置しております。監査役４名のうち３名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど、客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えております。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、客観的に独立した立場のもと自ら監査を行うとともに、毎月開催される監査役会に出席し、監査に関する情報交換を行っております。

また、会計監査人とは年４回、内部監査部門である監査室とは毎月、それぞれ定期的に会合を開催し情報交換を行うとともに、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」に出席するほか、内部統制部とも緊密な連携を図っております。

ホ．社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役・執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役４名のうち３名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	307	229	－	－	77	12
監査役（社外監査役を除く。）	47	39	－	－	7	3
社外役員	31	26	－	－	5	3

（注）上記には、平成22年５月27日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名及び監査役２名が含まれております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

上記の取締役の報酬等の総額とは別に、使用人兼務取締役４名の使用人分の給与及び賞与として、75百万円を支給しております。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会において承認された限度額の範囲内で支給いたします。

取締役の報酬は、月次支給の「基本報酬」及び退任時支給の「積立報酬」によって構成されます。このうち「基本報酬」は、固定報酬及び連結当期純利益を基準に算定する業績連動報酬によって構成され、その一部を役員持株会に拠出します（株価連動報酬）。

常勤監査役の報酬は、月次支給の「基本報酬」である固定報酬及び退任時支給の「積立報酬」によって構成されます。

非常勤監査役の報酬は、月次支給の「基本報酬」である固定報酬のみによって構成されます。

なお、当連結会計年度の取締役及び監査役の報酬は、基本報酬及び退職慰労金で構成されております。

⑤ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　29銘柄

貸借対照表計上額の合計額　4,925百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱良品計画	908,700	3,534	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
㈱武蔵野銀行	56,708	159	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ライオン㈱	336,000	146	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	848,890	142	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
㈱伊藤園	30,800	44	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
エキサイト㈱	400	33	当社子会社と取引があり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
㈱静岡銀行	39,900	30	取引金融機関として、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
ぴあ㈱	20,000	18	業務提携時に取得したものを保有しております。
㈱資生堂	10,000	16	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。
㈱伊藤園　第１種優先株式	9,240	9	当社で販売している商品の製造元であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

（注）㈱良品計画を除く９社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数
当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議よって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	0	90	2
連結子会社	27	－	2	－
計	111	0	92	2

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として６百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として５百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の構築に関する助言・指導業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言・指導業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年３月１日から平成22年２月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年３月１日から平成23年２月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年３月１日から平成22年２月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年３月１日から平成23年２月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年３月１日に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンと合併いたしました。このため、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの最終事業年度である第20期事業年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の財務諸表を記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年３月１日から平成22年２月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年３月１日から平成22年２月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年３月１日から平成23年２月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年３月１日から平成23年２月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、金融商品取引法193条の２第１項の規定に基づき、第20期事業年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等について正確な情報の入手のため各種研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年２月28日）	当連結会計年度 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,522	95,032
加盟店貸勘定	27,494	13,139
有価証券	6,775	4,522
商品	7,022	7,784
前払費用	8,320	8,695
繰延税金資産	2,321	11,801
未収入金	26,727	35,037
その他	16,660	30,874
貸倒引当金	△1,601	△553
流動資産合計	177,244	206,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,913	56,044
減価償却累計額	△27,649	△28,159
建物及び構築物（純額）	27,264	27,884
機械装置及び運搬具	4,420	5,510
減価償却累計額	△2,003	△2,208
機械装置及び運搬具（純額）	2,417	3,301
工具、器具及び備品	41,719	54,288
減価償却累計額	△26,800	△26,741
工具、器具及び備品（純額）	14,919	27,547
土地	14,327	14,124
その他	189	306
有形固定資産合計	59,117	73,165
無形固定資産		
ソフトウエア	8,412	9,187
のれん	25,060	―
個店営業権	4,674	2,918
その他	144	2,422
無形固定資産合計	38,291	14,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,026	※1 23,288
長期貸付金	10,779	―
繰延税金資産	3,208	3,726
敷金及び保証金	107,697	106,242
その他	11,715	11,549
貸倒引当金	△2,871	△2,799
投資その他の資産合計	149,555	142,007
固定資産合計	246,965	229,699
資産合計	424,209	436,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年２月28日）	当連結会計年度 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,437	71,169
加盟店借勘定	2,843	5,928
リース債務	4,580	3,492
未払金	23,740	21,944
未払費用	5,628	5,053
未払法人税等	6,180	1,304
預り金	59,331	63,966
その他	6,103	4,640
流動負債合計	188,846	177,500
固定負債		
リース債務	7,994	19,964
退職給付引当金	6,090	6,846
役員退職慰労引当金	538	506
長期預り敷金保証金	10,644	10,390
長期リース資産減損勘定	1,408	1,526
その他	2,195	2,318
固定負債合計	28,872	41,553
負債合計	217,718	219,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	176,274	187,544
自己株式	△7,637	△8,739
株主資本合計	202,685	212,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	240
為替換算調整勘定	△2,995	△3,527
評価・換算差額等合計	△2,862	△3,287
少数株主持分	6,667	7,413
純資産合計	206,490	216,979
負債純資産合計	424,209	436,034

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
営業収入		
加盟店からの収入	161,167	181,063
その他の営業収入	22,988	27,129
営業収入合計	184,155	208,193
売上高		
売上高	94,019	111,696
営業総収入合計	278,175	319,889
売上原価		
商品期首たな卸高	7,017	7,022
当期商品仕入高	65,306	78,475
合計	72,324	85,497
商品期末たな卸高	7,022	7,784
商品売上原価	65,301	77,713
売上総利益	28,718	33,983
営業総利益	212,873	242,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,667	4,918
従業員給料及び賞与	30,622	34,463
退職給付費用	1,630	1,957
役員退職慰労引当金繰入額	119	119
借地借家料	69,877	81,529
賃借料	13,047	12,177
減価償却費	10,338	12,582
水道光熱費	8,919	8,525
事務委託費	6,469	7,746
貸倒引当金繰入額	152	205
のれん償却額	458	―
その他	33,039	39,727
販売費及び一般管理費合計	179,342	203,953
営業利益	33,530	38,223
営業外収益		
受取利息	1,696	1,560
受取配当金	119	117
持分法による投資利益	513	262
その他	335	452
営業外収益合計	2,664	2,393
営業外費用		
支払利息	225	516
為替差損	120	113
その他	89	79
営業外費用合計	435	709
経常利益	35,760	39,907

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	1,134
固定資産売却益	※1 47	※1 62
その他	9	22
特別利益合計	203	1,220
特別損失		
固定資産売却損	※2, ※3 101	※2, ※3 61
固定資産除却損	※2, ※3 1,918	※2, ※3 1,619
減損損失	※4 2,493	※4 2,164
賃貸借契約解約損	※3 1,592	※3 1,241
その他	※3 1,578	※3 1,664
特別損失合計	7,684	6,752
税金等調整前当期純利益	28,278	34,375
法人税、住民税及び事業税	12,117	1,774
法人税等調整額	268	13,139
法人税等合計	12,385	14,913
少数株主利益	790	1,438
当期純利益	15,102	18,023

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,388	17,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
持分法適用会社による自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,389	17,389
利益剰余金		
前期末残高	168,003	176,274
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△254	－
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
当期変動額合計	8,525	11,269
当期末残高	176,274	187,544
自己株式		
前期末残高	△7,663	△7,637
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	－
持分法適用会社による自己株式の処分	34	－
当期変動額合計	26	△1,102
当期末残高	△7,637	△8,739
株主資本合計		
前期末残高	194,387	202,685
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△254	－
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	－
持分法適用会社による自己株式の処分	35	－
当期変動額合計	8,553	10,167
当期末残高	202,685	212,852

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	107
当期変動額合計	111	107
当期末残高	133	240
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,653	△2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	△532
当期変動額合計	657	△532
当期末残高	△2,995	△3,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,631	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	△424
当期変動額合計	769	△424
当期末残高	△2,862	△3,287
少数株主持分		
前期末残高	6,774	6,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	746
当期変動額合計	△106	746
当期末残高	6,667	7,413
純資産合計		
前期末残高	197,529	206,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△254	－
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	－
持分法適用会社による自己株式の処分	35	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	321
当期変動額合計	9,215	10,489
当期末残高	206,490	216,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,278	34,375
減価償却費	10,338	12,582
のれん償却額	458	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△1,117
退職給付引当金の増減額（△は減少）	460	760
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59	△32
受取利息及び受取配当金	△1,815	△1,678
支払利息	225	516
持分法による投資損益（△は益）	△513	△262
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	17	6
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	△14	△15
固定資産除売却損益（△は益）	1,972	1,618
減損損失	2,493	2,164
賃貸借契約解約損	1,592	1,241
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△7,969	17,453
たな卸資産の増減額（△は増加）	837	△844
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,031	△8,938
預り金の増減額（△は減少）	5,083	4,728
その他	2,375	△2,015
小計	4,713	60,544
利息及び配当金の受取額	2,013	1,986
利息の支払額	△227	△516
法人税等の支払額	△13,074	△11,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,574	50,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,358	△1,546
定期預金の払戻による収入	13	1,324
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,394	△5,955
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,606	3,588
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,247	△16,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	607	484
短期貸付金の純増減額（△は増加）	26	142
長期貸付けによる支出	△2,239	△876
長期貸付金の回収による収入	3,630	2,104
敷金及び保証金の差入による支出	△15,543	△10,958
敷金及び保証金の回収による収入	3,143	3,034
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,094	△1,427
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,190	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△4,518	△299
その他	27	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,152	△25,798

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△165
少数株主からの払込みによる収入	50	502
自己株式の取得による支出	△7	△1,102
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△6,574	△6,755
少数株主への配当金の支払額	△933	△967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△5,394
その他	△877	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,341	△13,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,726	10,325
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の期末残高	※1　85,161	※1　95,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン ㈱エーエム・ピーエム・ジャパンは平成21年12月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store（BVI）Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　７社 主要な連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス 前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成22年３月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 全台物流股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社９社は、総資産、営業総収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 ４社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store（BVI）Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 ８社 主要な持分法適用の非連結子会社名 全台物流股份有限公司

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	(2) 持分法適用の関連会社の数　16社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 ㈱クリーン・アクア・ビバレッジ 朝日食品工業㈱	(2) 持分法適用の関連会社の数　15社 主要な持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 ファミマクレジット㈱ 朝日食品工業㈱
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社（FamilyMart HongKong Limited.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3)　同左
	(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、FAMIMA CORPORATION及び㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 ③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②デリバティブ …同左 ③たな卸資産 …同左 ――――――
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：２年から50年 器具及び備品　：２年から20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。	②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左 個店営業権 同左
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③リース資産 同左 ――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	なお、リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ④長期前払費用 主に均等額償却 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。	④長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左
	――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。	③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間で均等償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（連結貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記することとされました。このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「貯蔵品」（当連結会計年度末258百万円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ7,017百万円、449百万円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度は189百万円）は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入金」（当連結会計年度は165百万円）及び「リース資産減損勘定」（当連結会計年度は348百万円）は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。	（連結貸借対照表） １．前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん」（当連結会計年度は792百万円）及び「長期貸付金」（当連結会計年度は221百万円）は金額的重要性が乏しいため、それぞれ無形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。
（連結損益計算書） １．前連結会計年度において区分掲記しておりました「運搬費」（当連結会計年度は828百万円）は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」（当連結会計年度は25百万円）及び「解決金」（当連結会計年度は29百万円）は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」（当連結会計年度は696百万円）は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」（当連結会計年度は417百万円）は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）」、「有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」、「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ△97百万円、4,100百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」（当連結会計年度は417百万円）は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 ２．前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、△850百万円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年２月28日）	当連結会計年度 （平成23年２月28日）
※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　8,764　百万円 ２．偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 ㈱北海道ファミリーマート　103　百万円 ファミマクレジット㈱　9,919　百万円 SIAM DCM CO.,LTD.　215　百万円 計　10,238　百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。	※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　10,661　百万円 ２．偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 ㈱北海道ファミリーマート　90　百万円 ファミマクレジット㈱　15,149　百万円 計　15,240　百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）

※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	32	百万円
器具及び備品	13	百万円
その他	1	百万円
計	47	百万円

※２．固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損（百万円）	除却損（百万円）
建物及び構築物	69	1,225
器具及び備品	29	133
ソフトウエア	－	121
その他	2	438
計	101	1,918

※３．固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※４．減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 193百万円、建物 1,172百万円、リース資産 755百万円、その他 372百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗等	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,493

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62％で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（114百万円）。

当連結会計年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）

※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	50	百万円
器具及び備品	10	百万円
その他	1	百万円
計	62	百万円

※２．固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損（百万円）	除却損（百万円）
建物及び構築物	41	619
器具及び備品	17	187
ソフトウエア	－	8
その他	2	803
計	61	1,619

※３．　同左

※４．減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 101百万円、建物 1,001百万円、リース資産 673百万円、その他 388百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗等	大阪府大東市他	土地、建物、リース資産等	2,164

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64％で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（４百万円）。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	－	－	97,683
合計	97,683	－	－	97,683
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,376	3	12	2,367
合計	2,376	3	12	2,367

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加２千株、及び持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加０千株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求による減少０千株、及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少12千株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年４月17日取締役会	普通株式	3,240	34.00	平成21年２月28日	平成21年５月７日
平成21年10月８日取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成21年８月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月16日取締役会	普通株式	3,336	利益剰余金	35.00	平成22年２月28日	平成22年５月６日

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,683	－	－	97,683
合計	97,683	－	－	97,683
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加１千株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月16日取締役会	普通株式	3,336	35.00	平成22年２月28日	平成22年５月６日
平成22年10月７日取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成22年８月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年４月14日取締役会	普通株式	3,417	利益剰余金	36.00	平成23年２月28日	平成23年５月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年２月28日現在） 現金及び預金勘定　83,522 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,357 百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が３ヶ月以内の有価証券　2,996 百万円 現金及び現金同等物　85,161 百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年２月28日現在） 現金及び預金勘定　95,032 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,545 百万円 容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が３ヶ月以内の有価証券　2,999 百万円 現金及び現金同等物　95,486 百万円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　15,119 百万円 固定資産　13,319 百万円 のれん　23,834 百万円 流動負債　△36,921 百万円 固定負債　△2,194 百万円 株式等の取得価額　13,157 百万円 現金及び現金同等物　8,339 百万円 未払金　299 百万円 差引：取得のための支出　4,518 百万円	

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（借主側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	72,501	38,171	2,513	31,816
ソフトウエア	4,221	2,247	－	1,974
合計	76,722	40,418	2,513	33,790

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	10,821	百万円
１年超	27,656	百万円
計	38,478	百万円
リース資産減損勘定の残高	1,757	百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	12,083	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円
減価償却費相当額	10,883	百万円
支払利息相当額	1,171	百万円
減損損失	755	百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）

１．ファイナンス・リース取引

同左

（借主側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	63,971	39,931	2,890	21,149
ソフトウエア	4,201	2,940	－	1,261
合計	68,173	42,872	2,890	22,410

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	9,777	百万円
１年超	17,045	百万円
計	26,823	百万円
リース資産減損勘定の残高	1,925	百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	11,078	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円
減価償却費相当額	9,836	百万円
支払利息相当額	858	百万円
減損損失	673	百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　210　百万円 １年超　1,152　百万円 計　1,363　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） １年以内　1,456　百万円 １年超　4,576　百万円 計　6,033　百万円 （貸主側） １年以内　259　百万円 １年超　1,420　百万円 計　1,680　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。	（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　177　百万円 １年超　972　百万円 計　1,149　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） １年以内　1,758　百万円 １年超　4,484　百万円 計　6,242　百万円 （貸主側） １年以内　219　百万円 １年超　1,198　百万円 計　1,417　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね１ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後８年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年２月28日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	95,032	95,032	－
(2) 加盟店貸勘定	13,139	13,139	－
(3) 未収入金	35,037	35,037	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,700	11,749	48
その他有価証券	4,686	4,686	－
(5) 敷金及び保証金	106,242		
貸倒引当金(*)	△504		
	105,737	99,595	△6,142
資産計	265,334	259,240	△6,093
(1) 支払手形及び買掛金	71,169	71,169	－
(2) 加盟店借勘定	5,928	5,928	－
(3) 未払金	21,944	21,944	－
(4) 預り金	63,966	63,966	－
(5) リース債務（固定負債）	19,964	18,574	△1,390
(6) 長期預り敷金保証金	10,390	9,959	△431
負債計	193,365	191,543	△1,821
デリバティブ取引	－	－	－

(*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,424

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	95,032	－	－	－
加盟店貸勘定	13,139	－	－	－
未収入金	35,037	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	999	－	－	－
(2)社債	－	7,701	－	－
(3)その他	2,999	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
敷金及び保証金	4,044	28,043	32,279	41,874
合計	151,253	35,744	32,279	41,874

４．加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年２月28日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,997	4,021	23
	(2) 社債	4,502	4,565	63
	(3) その他	2,996	2,998	1
	小計	11,496	11,585	88
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	500	498	△1
	(3) その他	－	－	－
	小計	500	498	△1
合計		11,996	12,083	87

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,462	3,798	335
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	778	778	－
	小計	4,241	4,577	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287	183	△103
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	287	183	△103
合計		4,529	4,760	231

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

４．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	280
合計	280

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１．債券				
(1) 国債・地方債等	3,000	997	－	－
(2) 社債	－	5,002	－	－
(3) その他	2,996	－	－	－
２．その他	－	－	－	－
合計	5,996	5,999	－	－

当連結会計年度（平成23年２月28日現在）

１．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999	1,000	0
	(2) 社債	6,501	6,549	48
	(3) その他	－	－	－
	小計	7,500	7,550	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	1,200	1,199	△0
	(3) その他	2,999	2,999	△0
	小計	4,199	4,199	△0
合計		11,700	11,749	48

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,944	3,444	500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	523	523	－
	小計	4,467	3,967	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218	306	△87
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	218	306	△87
合計		4,686	4,273	413

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　762百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

２．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年２月28日） （百万円）	当連結会計年度 （平成23年２月28日） （百万円）
(1) 退職給付債務	△17,268	△18,511
(2) 年金資産	7,358	8,529
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)	△9,910	△9,982
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5	2
(5) 未認識数理計算上の差異	4,080	3,266
(6) 未認識過去勤務債務	△267	△133
(7) 退職給付引当金（(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△6,090	△6,846

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

３．未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日） （百万円）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（注）１、２	1,113	1,226
(2) 利息費用	272	299
(3) 期待運用収益	△212	△7
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	477	455
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△24	△18
(7) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	1,630	1,957

（注）１．出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.5%	主として0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であります。	同左

（税効果会計関係）

	前連結会計年度 （平成22年２月28日）	当連結会計年度 （平成23年２月28日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（百万円）	（百万円）
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金繰入限度超過額	1	－
賞与引当金否認	542	588
一括償却資産損金算入限度超過額	39	50
店舗閉鎖損失否認	1,329	964
未払事業税	525	200
繰越欠損金	－	6,075
減損損失否認	283	2,621
未払金否認	2,582	1,078
その他	548	289
繰延税金資産小計	5,852	11,869
評価性引当額	△3,530	△67
繰延税金資産合計	2,321	11,801
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,671	1,480
退職給付引当金繰入限度超過額	2,370	2,631
役員退職慰労引当金否認	219	206
一括償却資産損金算入限度超過額	15	35
投資有価証券評価損否認	82	82
ゴルフ会員権評価損否認	25	25
繰越欠損金	15,378	2,245
減損損失否認	8,091	1,957
長期前受収益否認	355	230
その他	860	105
繰延税金資産小計	29,070	9,000
評価性引当額	△24,294	△3,322
繰延税金資産合計	4,776	5,677
繰延税金負債（固定）		
在外関係会社留保利益	1,474	1,783
その他有価証券評価差額金	93	167
繰延税金負債合計	1,568	1,950
繰延税金資産（固定）の純額	3,208	3,726
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	（調整）	（調整）
	住民税均等割 1.04%	住民税均等割 0.99%
	税額控除 △0.20%	評価性引当額 2.00%
	繰越欠損金 2.58%	繰越欠損金 2.11%
	税率差異 △1.98%	税率差異 △2.23%
	その他 1.67%	その他 △0.17%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.39%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

（パーチェス法の適用）

１．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	㈱エーエム・ピーエム・ジャパン
事業の内容	「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、ＦＣ店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合を行った主な理由

首都圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100％

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,858百万円
取得に直接要した費用の額	299百万円
取得原価	13,157百万円

取得の対価には、株式及び債権譲渡契約に定める調整手続きによる対価を含めております。

当該調整手続きは、被取得企業の現預金残高が当該契約に定める金額を上回ったため行ったものであり、当社の実質的な取得の対価は120億円であります。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

23,834百万円

発生したのれんについては、平成22年３月１日の当社による被取得企業の吸収合併に伴い、当社において繰延税金資産の見直しを行うことにより消滅します。よって当該のれんは当連結会計年度において一時的に発生するものであります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	15,119百万円
固定資産	13,319百万円
資産合計	28,438百万円

(2) 負債の額

流動負債	36,921百万円
固定負債	2,194百万円
負債合計	39,116百万円

6．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却年数

主要な種類別の内訳		加重平均償却年数
個店営業権	4,674百万円	12年
合計	4,674百万円	12年

7．取得原価の配分

一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

（共通支配下の取引等）

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業　　当社

被結合企業　　㈱エーエム・ピーエム・ジャパン

（平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。）

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、ＦＣ店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年３月１日

２．実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日公表分　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

	コンビニエンスストア事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	272,449	5,725	278,175	－	278,175
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	200	2,387	2,588	(2,588)	－
計	272,650	8,113	280,763	(2,588)	278,175
営業費用	235,513	6,534	242,047	2,596	244,644
営業利益	37,136	1,579	38,715	(5,184)	33,530
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	333,963	23,497	357,460	66,748	424,209
減価償却費	10,276	61	10,338	－	10,338
減損損失	2,493	－	2,493	－	2,493
資本的支出	39,972	99	40,071	－	40,071

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

	コンビニエンスストア事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業総収入及び営業損益					
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	313,807	6,082	319,889	－	319,889
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	242	2,339	2,581	(2,581)	－
計	314,049	8,421	322,471	(2,581)	319,889
営業費用	272,102	6,756	278,859	2,807	281,666
営業利益	41,947	1,664	43,612	(5,388)	38,223
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	323,239	22,151	345,391	90,643	436,034
減価償却費	12,487	95	12,582	－	12,582
減損損失	2,164	－	2,164	－	2,164
資本的支出	39,952	248	40,201	－	40,201

（注）１．事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

２．各事業区分の主な内容
コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
その他事業……ＥＣ関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	5,184	5,388	当社の管理部門等に係る費用

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	72,920	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

５．資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	238,056	38,813	1,305	278,175	－	278,175
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	526	15	－	542	(542)	－
計	238,582	38,829	1,305	278,718	(542)	278,175
営業費用	201,591	36,384	2,025	240,002	4,642	244,644
営業損益	36,991	2,444	△719	38,715	(5,184)	33,530
Ⅱ　資産	305,513	45,100	977	351,591	72,617	424,209

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	276,148	42,683	1,056	319,889	－	319,889
(2) セグメント間の内部営業総収入又は振替高	569	16	－	585	(585)	－
計	276,718	42,699	1,056	320,474	(585)	319,889
営業費用	235,934	39,502	1,426	276,862	4,803	281,666
営業損益	40,784	3,197	△369	43,612	(5,388)	38,223
Ⅱ　資産	287,271	51,010	387	338,669	97,364	436,034

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、タイ王国
その他の地域…アメリカ合衆国

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	5,184	5,388	当社の管理部門等に係る費用

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	72,920	97,603	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

【海外営業総収入】

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外営業総収入（百万円）	39,142	1,305	40,448
Ⅱ　連結営業総収入（百万円）	－	－	278,175
Ⅲ　連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	14.1	0.4	14.5

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外営業総収入（百万円）	43,084	1,056	44,140
Ⅱ　連結営業総収入（百万円）	－	－	319,889
Ⅲ　連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	13.5	0.3	13.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

３．海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500百万円	クレジットカード事業	（所有）直接　30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※１	1,411	長期貸付金	10,286
							債務保証 ※２	9,919	―	―

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤　隆	―	―	当社監査役 弁護士	―	―	弁護士報酬他 ※３	26	未払金	2

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	（被所有）直接　0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※４	4,593	買掛金	12,842

（注）１．上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

※１資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

※２債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

※３弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

※４商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

３．上記（ウ）の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 台北県	200百万台湾ドル	物流事業	（所有） 直接　8.87 間接　51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	3,493	買掛金	6,899

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

３．買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	500百万円	クレジットカード事業	（所有）直接　30.10	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等 役員の兼任	貸付金の回収 ※１	1,210	流動資産その他（短期貸付金）	9,076
							債務保証 ※２	15,149	―	―

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	遠藤　隆	―	―	当社社外監査役	―	―	弁護士報酬他 ※３	55	未払金	0

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620百万円	食料品・酒類・雑貨等の販売	（被所有）直接　0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※４	11,778	買掛金	14,292

（注）１．上記(イ)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

※１資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

※２債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

※３弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

※４商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

３．上記（ウ）の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	200百万台湾ドル	物流事業	（所有） 直接　8.87 間接　51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,263	買掛金	7,494

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

３．買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１株当たり純資産額　2,096.43円 １株当たり当期純利益金額　158.47円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,207.53円 １株当たり当期純利益金額　189.74円 同左

（注）１．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
当期純利益（百万円）	15,102	18,023
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,102	18,023
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,306	94,992

２．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年２月28日）	当連結会計年度末 （平成23年２月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	206,490	216,979
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	6,667	7,413
（うち少数株主持分（百万円））	(6,667)	(7,413)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	199,823	209,565
期末の普通株式の数（千株）	95,315	94,932

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

(㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併)

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業　　当社

被結合企業　　㈱エーエム・ピーエム・ジャパン

（平成21年12月28日付けの株式取得により当社の完全子会社となっております。）

(2) 被結合企業の事業の内容

「am/pm」を中心としたコンビニエンスストアの経営、ＦＣ店管理、店舗コンサルタント等

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

(5) 取引の目的を含む取引概要

当社は、平成21年12月28日に㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを完全子会社化いたしました。今回、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併することにより、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、首都圏を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、am/pm加盟店の競争力を強化してまいります。

(6) 企業結合日

平成22年３月１日

２．実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正　平成19年11月15日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。なお、本吸収合併により、結合後企業において繰延税金資産の見直しが行われ、取得の際に発生したのれんは消滅します。

当連結会計年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

(東日本大震災について)

当社は、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部に所在する店舗及び営業所等が被災いたしました。

(1) 被害の状況

当該災害発生時には約300店舗が被災し一時的に閉鎖いたしましたが、鋭意復旧に努め下記店舗を除き営業を再開しております。なお、商品供給体制におきましては、被災した中食米飯製造工場、物流センターも概ね復旧しております。

①地震、津波により全・半壊した店舗

岩手県４店、宮城県21店、福島県２店、茨城県２店、合計29店

②福島原発事故による警戒区域（近辺含む）にある店舗

福島県８店

(2) 当該災害に起因する損失額等

当該災害に起因する損失額等の総額は37億１千万円を見込んでおり、主な内訳は下記のとおりであります。

①固定資産の滅失損失、撤去費用、原状回復費用等　16億３千６百万円

②加盟店及び取引先に対する復旧支援費用等　11億９千７百万円

なお、上記の当該災害に起因する損失額等は、現時点で判明している被害の状況について、入手可能な情報に基づいて算定しております。被災した店舗の詳細な被害状況は調査中であり、今後、見積り内容に変更が生じるなど金額が変動する可能性があります。

(㈱エーエム・ピーエム・関西との合併について)

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　㈱エーエム・ピーエム・関西

事業の内容　　コンビニエンスストアの店舗運営とフランチャイジーの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱エーエム・ピーエム・関西を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

㈱ファミリーマート

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,848百万円
取得に直接要した費用の額	59百万円
取得原価	1,907百万円

取得の対価には、企業譲受に関する最終契約書に定める調整手続きによる対価を含めております。

３．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	2,186百万円
固定資産	4,516百万円
資産合計	6,703百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,450百万円
固定負債	345百万円
負債合計	4,796百万円

４．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却年数
個店営業権	2,240百万円	11年
合計	2,240百万円	11年

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	165	－	－	―
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	―
１年以内に返済予定のリース債務	4,580	3,492	2.3	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	7,994	19,964	2.3	平成24年～31年
その他有利子負債				
加盟店借勘定	2,843	5,928	1.3	―
未払金	827	－	－	―
計	16,411	29,386	－	―

（注）１．平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

２．短期借入金の前期末残高は、連結貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。

３．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	3,452	3,523	3,592	3,547

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年３月１日 至平成22年５月31日	第２四半期 自平成22年６月１日 至平成22年８月31日	第３四半期 自平成22年９月１日 至平成22年11月30日	第４四半期 自平成22年12月１日 至平成23年２月28日
営業総収入（百万円）	77,808	85,398	80,292	76,390
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	7,633	12,475	9,774	4,492
四半期純利益金額（百万円）	4,051	7,251	5,081	1,639
１株当たり四半期純利益金額（円）	42.59	76.39	53.53	17.29

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,009	80,770
加盟店貸勘定	※1 24,629	※1 13,103
有価証券	5,996	3,999
商品	1,848	2,253
前払費用	7,023	8,131
繰延税金資産	2,220	11,700
関係会社短期貸付金	14,900	9,076
未収入金	※7 22,922	※7 33,470
立替金	3,916	9,436
短期敷金	6,220	6,456
その他	1,771	1,309
貸倒引当金	△161	△529
流動資産合計	147,297	179,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,656	39,098
減価償却累計額	△19,289	△19,175
建物（純額）	19,367	19,922
構築物	6,841	7,136
減価償却累計額	△3,931	△4,314
構築物（純額）	2,910	2,822
機械及び装置	4,353	5,443
減価償却累計額	△1,952	△2,157
機械及び装置（純額）	2,400	3,285
工具、器具及び備品	25,340	36,595
減価償却累計額	△15,846	△14,944
工具、器具及び備品（純額）	9,493	21,650
土地	10,584	10,465
その他	106	46
減価償却累計額	△2	△2
その他（純額）	104	44
有形固定資産合計	44,861	58,191
無形固定資産		
ソフトウエア	7,479	8,299
個店営業権	－	2,918
その他	448	1,627
無形固定資産合計	7,928	12,844

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
投資その他の資産		
投資有価証券	10,240	12,626
関係会社株式	19,051	20,265
関係会社長期貸付金	12,391	1,593
長期前払費用	8,457	7,573
繰延税金資産	4,500	5,434
敷金	96,016	103,302
その他	3,540	3,569
貸倒引当金	△2,324	△3,828
投資損失引当金	△8,999	△10,336
投資その他の資産合計	142,875	140,199
固定資産合計	195,665	211,235
資産合計	342,962	390,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,244	4,052
加盟店買掛金	※2，※7 50,569	※2，※7 56,890
加盟店借勘定	※3 610	※3 5,322
リース債務	1,204	3,458
未払金	※7 15,998	※7 18,309
加盟店未払金	※4 1,246	※4 2,458
未払費用	2,020	2,153
未払法人税等	5,442	605
預り金	43,352	53,456
その他	1,797	3,434
流動負債合計	125,486	150,142
固定負債		
リース債務	7,874	19,851
退職給付引当金	5,682	6,498
役員退職慰労引当金	519	480
長期預り敷金	※5 6,158	※5 6,540
長期リース資産減損勘定	1,408	1,526
その他	355	971
固定負債合計	21,999	35,869
負債合計	147,486	186,011

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	152,253	155,753
繰越利益剰余金	14,008	20,432
利益剰余金合計	168,930	178,854
自己株式	△7,637	△8,739
株主資本合計	195,340	204,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	242
評価・換算差額等合計	135	242
純資産合計	195,475	204,405
負債純資産合計	342,962	390,416

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
営業収入		
加盟店からの収入	148,734	167,636
その他の営業収入	※1 15,018	※1 18,186
営業収入合計	163,752	185,823
売上高		
売上高	※2 69,271	※2 84,994
営業総収入合計	233,024	270,817
売上原価		
商品期首たな卸高	2,014	1,848
合併による商品受入高	－	416
当期商品仕入高	49,246	60,800
合計	51,260	63,065
商品期末たな卸高	1,848	2,253
商品売上原価	※2 49,412	※2 60,811
売上総利益	※2 19,859	※2 24,183
営業総利益	183,612	210,006
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,764	3,946
販売促進費	6,660	8,488
従業員給料及び手当	19,972	22,805
従業員賞与	4,608	4,841
退職給付費用	1,542	1,839
役員報酬	353	295
役員退職慰労引当金繰入額	108	109
借地借家料	60,980	72,318
賃借料	12,997	12,126
減価償却費	7,343	9,711
水道光熱費	5,993	5,464
事務委託費	5,055	6,172
貸倒引当金繰入額	152	205
その他	23,832	27,941
販売費及び一般管理費合計	153,366	176,265
営業利益	30,246	33,741
営業外収益		
受取利息	※3，※9 1,496	※3，※9 1,386
有価証券利息	162	146
受取配当金	※9 1,015	※9 1,066
その他	135	211
営業外収益合計	2,809	2,810

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
営業外費用		
支払利息	※4 187	※4 494
有価証券売却損	17	6
為替差損	111	109
その他	56	54
営業外費用合計	373	664
経常利益	32,682	35,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	1,134
固定資産売却益	※5 29	※5 45
その他	9	7
特別利益合計	185	1,187
特別損失		
固定資産処分損	※6，※7 1,824	※6，※7 1,513
減損損失	※8 2,048	※8 1,933
貸倒引当金繰入額	997	494
投資損失引当金繰入額	690	1,337
賃貸借契約解約損	※7 1,268	※7 1,212
その他	※7 1,082	※7 671
特別損失合計	7,912	7,162
税引前当期純利益	24,955	29,912
法人税、住民税及び事業税	10,785	495
法人税等調整額	3,865	12,738
法人税等合計	14,650	13,234
当期純利益	10,305	16,678

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,056	17,056
その他資本剰余金		
前期末残高	332	331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	331	331
資本剰余金合計		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	145,253	152,253
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	3,500
当期変動額合計	7,000	3,500
当期末残高	152,253	155,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,279	14,008
当期変動額		
別途積立金の積立	△7,000	△3,500
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
当期変動額合計	△3,271	6,424
当期末残高	14,008	20,432

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
利益剰余金合計		
前期末残高	165,201	168,930
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
当期変動額合計	3,728	9,924
当期末残高	168,930	178,854
自己株式		
前期末残高	△7,631	△7,637
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△1,102
当期末残高	△7,637	△8,739
株主資本合計		
前期末残高	191,618	195,340
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,721	8,822
当期末残高	195,340	204,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	107
当期変動額合計	114	107
当期末残高	135	242
純資産合計		
前期末残高	191,639	195,475
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	10,305	16,678
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	107
当期変動額合計	3,836	8,929
当期末残高	195,475	204,405

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品 同左 ―――――
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　：４年から50年 器具及び備品：２年から20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 自社利用ソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 個店営業権 見込存続期間を償却年数（加重平均償却年数12年）とする定額法によっております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(3) リース資産 同左 ――――――
	(4) 長期前払費用 均等額償却	(4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左
	――――――	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金69百万円を含めております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、執行役員に係る引当金89百万円を含めております。
	(4) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(4) 投資損失引当金 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（貸借対照表） １．前事業年度まで、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に分類表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度より分類せず表示しております。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」（当事業年度は170百万円）及び「短期貸付金」（当事業年度は79百万円）は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 ３．前事業年度において区分掲記しておりました「車両運搬具」（当事業年度は０百万円）及び「建設仮勘定」（当事業年度は104百万円）は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」として表示することといたしました。 ４．前事業年度において区分掲記しておりました「のれん」（当事業年度は20百万円）、「借地権」（当事業年度は44百万円）、「電話加入権」（当事業年度は74百万円）及び「施設利用権」（当事業年度は９百万円）は金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 ５．前事業年度において区分掲記しておりました「出資金」（当事業年度は３百万円）、「長期貸付金」（当事業年度は223百万円）及び「差入保証金」（当事業年度は128百万円）は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 ６．前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」（当事業年度は556百万円）及び「リース資産減損勘定」（当事業年度は348百万円）は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。	――――――

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（損益計算書） １．前事業年度において区分掲記しておりました「法定福利費」（当事業年度は2,455百万円）、「福利厚生費」（当事業年度は903百万円）、「修繕維持費」（当事業年度は3,886百万円）及び「支払手数料」（当事業年度は3,515百万円）は金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「レジ現金過不足」（当事業年度は22百万円）及び「解決金」（当事業年度は29百万円）は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 ３．前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」（当事業年度は667百万円）は金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。	――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
※１．加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。	※１．　同左
※２．加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。	※２．　同左
※３．加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。	※３．　同左
※４．加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。	※４．　同左
※５．長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。	※５．　同左
６．偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 Siam FamilyMart Co.,Ltd.　145　百万円 ㈱北海道ファミリーマート　103　百万円 ファミマクレジット㈱　9,919　百万円 SIAM DCM CO.,LTD.　215　百万円 計　10,384　百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。	６．偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 ㈱北海道ファミリーマート　90　百万円 ファミマクレジット㈱　15,149　百万円 計　15,240　百万円
※７．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金　7,812　百万円 加盟店買掛金　4,249　百万円 未払金　1,250　百万円	※７．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金　7,824　百万円 加盟店買掛金　5,272　百万円 未払金　1,391　百万円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）</th></tr>
<tr><td>※１．このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。
※２．売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。
※３．受取利息1,496百万円のうち、加盟店からの受取利息は113百万円であります。
※４．支払利息187百万円のうち、加盟店への支払利息は43百万円であります。
※５．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　20　百万円
器具及び備品　6　百万円
その他　1　百万円
計　29　百万円
※６．固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
<table>
<tr><th></th><th>売却損
（百万円）</th><th>除却損
（百万円）</th><th>計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>24</td><td>1,161</td><td>1,185</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>1</td><td>93</td><td>95</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>－</td><td>118</td><td>118</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>2</td><td>422</td><td>424</td></tr>
<tr><td>計</td><td>28</td><td>1,795</td><td>1,824</td></tr>
</table>
※７．固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</td><td>※１．　同左
※２．　同左
※３．受取利息1,386百万円のうち、加盟店からの受取利息は171百万円であります。
※４．支払利息494百万円のうち、加盟店への支払利息は48百万円であります。
※５．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物　37　百万円
器具及び備品　4　百万円
その他　3　百万円
計　45　百万円
※６．固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
<table>
<tr><th></th><th>売却損
（百万円）</th><th>除却損
（百万円）</th><th>計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>13</td><td>491</td><td>504</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>1</td><td>163</td><td>165</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>－</td><td>8</td><td>8</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>2</td><td>832</td><td>834</td></tr>
<tr><td>計</td><td>18</td><td>1,495</td><td>1,513</td></tr>
</table>
※７．　同左</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）

※８．減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 193百万円、建物 838百万円、リース資産 755百万円、その他 260百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都町田市他	土地、建物、リース資産等	2,048

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.62％で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※９．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息	166 百万円
受取配当金	896 百万円

※８．減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 101百万円、建物 920百万円、リース資産 673百万円、その他 237百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	大阪府大東市他	土地、建物、リース資産等	1,933

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.64％で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※９．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息	123 百万円
受取配当金	948 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,365	2	0	2,367
合計	2,365	2	0	2,367

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	2,367	383	0	2,750
合計	2,367	383	0	2,750

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加383千株は、㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併に関する反対株主からの買取請求による増加381千株、及び単元未満株式の買取りによる増加１千株によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	72,472	38,165	2,513	31,793
ソフトウエア	4,221	2,247	－	1,974
合計	76,693	40,412	2,513	33,767

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	10,816	百万円
１年超	27,639	百万円
計	38,455	百万円
リース資産減損勘定の残高	1,757	百万円

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	12,077	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	442	百万円
減価償却費相当額	10,877	百万円
支払利息相当額	1,170	百万円
減損損失	755	百万円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）

１．ファイナンス・リース取引

同左

（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	63,942	39,919	2,890	21,132
ソフトウエア	4,201	2,940	－	1,261
合計	68,144	42,860	2,890	22,393

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	9,771	百万円
１年超	17,034	百万円
計	26,806	百万円
リース資産減損勘定の残高	1,925	百万円

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	11,072	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	504	百万円
減価償却費相当額	9,830	百万円
支払利息相当額	858	百万円
減損損失	673	百万円

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　210　百万円 １年超　1,152　百万円 計　1,363　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） １年以内　1,280　百万円 １年超　4,049　百万円 計　5,329　百万円 （貸主側） １年以内　259　百万円 １年超　1,420　百万円 計　1,680　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。	（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　177　百万円 １年超　972　百万円 計　1,149　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （借主側） １年以内　1,628　百万円 １年超　4,032　百万円 計　5,660　百万円 （貸主側） １年以内　219　百万円 １年超　1,198　百万円 計　1,417　百万円 （注）上記はすべて転リース取引に係るものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年２月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	5,386	16,255	10,868

当事業年度（平成23年２月28日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	5,386	26,329	20,943

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	10,680
関連会社株式	4,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（百万円）	（百万円）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金否認	523	566
一括償却資産損金算入限度超過額	39	50
店舗閉鎖損失否認	293	925
未払事業税	483	171
繰越欠損金	―	6,075
減損損失否認	283	2,621
リース解約損否認	159	―
減価償却超過額	170	―
未払金否認	―	1,078
その他	266	211
繰延税金資産合計	2,220	11,700
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入限度超過額	850	1,480
投資損失引当金否認	3,661	4,206
退職給付引当金繰入限度超過額	2,280	2,599
役員退職慰労引当金否認	211	195
一括償却資産損金算入限度超過額	15	35
投資有価証券評価損否認	76	82
ゴルフ会員権評価損否認	25	25
減損損失否認	1,592	1,708
長期前受収益否認	124	230
その他	62	30
繰延税金資産小計	8,899	10,594
評価性引当額	△4,306	△4,993
繰延税金資産合計	4,593	5,600
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	92	166
繰延税金負債合計	92	166
繰延税金資産（固定）の純額	4,500	5,434
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69% （調整） 評価性引当額 17.26% 住民税均等割 1.16% その他 △0.40% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.71%	法定実効税率 40.69% （調整） 評価性引当額 2.30% 住民税均等割 1.13% その他 0.12% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.24%

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１株当たり純資産額　2,050.82円 １株当たり当期純利益金額　108.12円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,153.16円 １株当たり当期純利益金額　175.57円 同左

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
当期純利益（百万円）	10,305	16,678
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,305	16,678
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,316	94,992

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成22年２月28日）	当事業年度末 （平成23年２月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	195,475	204,405
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	195,475	204,405
期末の普通株式の数（千株）	95,315	94,932

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年３月１日　至平成22年２月28日）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自平成22年３月１日　至平成23年２月28日）

（東日本大震災について）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

（㈱エーエム・ピーエム・関西との合併について）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱良品計画	908,700	3,534
		㈱エンタテインメントプラス	965	482
		㈱イーネット	3,780	189
		㈱武蔵野銀行	56,708	159
		ライオン㈱	336,000	146
		㈱みずほフィナンシャルグループ	848,890	142
		㈱伊藤園	30,800	44
		エキサイト㈱	400	33
		㈱静岡銀行	39,900	30
		日本ベンチャーキャピタル㈱	400	20
		その他（19銘柄）	135,360	141
計			2,361,903	4,925

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	セディナ短期社債	3,000	2,999
		第５４回利付国債	1,000	999
		小計	4,000	3,999
投資有価証券		日本電気第４０回無担保社債	1,000	1,000
		日本生命２０１０基金特定目的会社第１回特定社債	1,000	1,000
		西日本高速道路第５回社債	1,000	999
		本田技研工業第１１回無担保社債	700	700
		資生堂第５回無担保社債	500	500
		キリンＨＤ第６回無担保社債	500	500
		ＮＴＴドコモ第１８回無担保社債	500	500
		ＮＴＴデータ第２４回無担保社債	500	499
		大阪瓦斯第１７回無担保社債	400	401
		九州電力第４０３回社債	400	400
		パナソニック第６回無担保社債	400	400
		日本たばこ産業第５回社債	400	400
		アサヒビール第３２回無担保社債	200	200
		その他社債（２銘柄）	200	200
		小計	7,700	7,701
計			11,700	11,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	38,656	4,722	4,280 (920)	39,098	19,175	2,407	19,922
構築物	6,841	644	350 (99)	7,136	4,314	578	2,822
機械及び装置	4,353	1,476	386 (75)	5,443	2,157	423	3,285
工具、器具及び備品	25,340	15,754	4,498 (60)	36,595	14,944	3,437	21,650
土地	10,584	—	119 (101)	10,465	—	—	10,465
その他	106	37	97	46	2	0	44
有形固定資産計	85,883	22,635	9,733 (1,257)	98,785	40,594	6,847	58,191
無形固定資産							
ソフトウエア	15,098	3,145	638	17,606	9,307	2,315	8,299
個店営業権	—	3,163	25	3,137	219	245	2,918
その他	4,466	1,806	4,296 (0)	1,976	349	323	1,627
無形固定資産計	19,565	8,115	4,961 (0)	22,720	9,875	2,884	12,844
長期前払費用	12,086	2,022	1,887 (2)	12,221	4,647	1,334	7,573
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内の金額（内書き）は、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	店舗新設等	4,708 百万円
	工具、器具及び備品	主にリース調達による店舗什器等	15,754 百万円
無形固定資産	個店営業権	㈱エーエム・ピーエム・ジャパンとの合併による計上	3,163 百万円

３．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	除却・売却処分によるもの	4,280 百万円
	工具、器具及び備品	除却・売却処分によるもの	4,498 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,485	3,188	150	1,165	4,357
投資損失引当金	8,999	1,337	－	－	10,336
役員退職慰労引当金	519 (69)	109 (32)	148 (12)	－ (－)	480 (89)

（注）１．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額31百万円、貸倒懸念債権等の回収による戻入額1,134百万円であります。

２．役員退職慰労引当金の（ ）内の金額（内書き）は、執行役員に対する金額であります。

被合併会社である㈱エーエム・ピーエム・ジャパンの最終事業年度の財務諸表

①貸借対照表

（単位：千円）

	第20期 （平成21年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,339,605
売掛金	49,883
加盟店貸勘定	2,825,560
商品	465,188
貯蔵品	966
前払費用	903,469
未収入金	3,724,027
その他	220,969
貸倒引当金	△1,410,000
流動資産合計	15,119,671
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,727,480
減価償却累計額	△2,714,000
建物（純額）	13,480
構築物	63,317
減価償却累計額	△63,317
構築物（純額）	0
機械及び装置	2,573
減価償却累計額	△2,573
機械及び装置（純額）	0
工具、器具及び備品	2,690,345
減価償却累計額	△2,690,345
工具、器具及び備品（純額）	0
リース資産	5,514,375
減価償却累計額	△5,514,375
リース資産（純額）	0
有形固定資産合計	13,480
無形固定資産	0
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 17,496
関係会社株式	3,000
長期貸付金	267,797
長期未収入金	711,572
差入保証金	8,888,439
その他	18,239
貸倒引当金	△1,275,000
投資その他の資産合計	8,631,545
固定資産合計	8,645,025
資産合計	23,764,697

（単位：千円）

	第20期 （平成21年12月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	17,000,796
加盟店借勘定	367,287
短期借入金	※2 10,800,000
未払金	7,176,069
未払費用	1,407,303
未払法人税等	83,867
預り金	5,058,576
リース債務	3,320,869
閉鎖損失引当金	2,435,521
前受収益	71,255
その他	266
流動負債合計	47,721,812
固定負債	
退職給付引当金	167,517
長期前受収益	1,178,735
預り保証金	848,295
固定負債合計	2,194,548
負債合計	49,916,361
純資産の部	
株主資本	
資本金	18,100,000
資本剰余金	
資本準備金	17,000,000
その他資本剰余金	55,920
資本剰余金合計	17,055,920
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△61,307,524
利益剰余金合計	△61,307,524
株主資本合計	△26,151,604
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△59
評価・換算差額等合計	△59
純資産合計	△26,151,664
負債純資産合計	23,764,697

②損益計算書

（単位：千円）

	第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
営業収入	
加盟店からの収入	16,231,006
その他の営業収入	2,043,791
営業収入合計	18,274,798
売上高	
売上高	13,654,773
営業総収入合計	31,929,571
売上原価	
商品期首たな卸高	333,743
当期商品仕入高	10,189,015
合計	10,522,759
商品期末たな卸高	465,188
商品売上原価	10,057,570
売上総利益	3,597,202
営業総利益	21,872,001
販売費及び一般管理費	
販売奨励金	1,273,504
給料	2,974,157
退職給付費用	48,483
賃借料	7,407,846
減価償却費	3,852,817
業務委託費	1,816,049
その他	5,529,575
販売費及び一般管理費合計	22,902,434
営業損失（△）	△1,030,433
営業外収益	
受取利息	86,007
受取配当金	※4　180,027
その他	14,724
営業外収益合計	280,758
営業外費用	
支払利息	※4　855,941
その他	71,258
営業外費用合計	927,199
経常損失（△）	△1,676,874
特別利益	
過年度損益修正益	※1　18,770
固定資産売却益	※2　6,047
償却債権取立益	22,664
受取補償金	9,523
その他	27,575
特別利益合計	84,581

（単位：千円）

	第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
特別損失	
店舗閉鎖損	4,720,948
減損損失	※3 14,133,035
貸倒引当金繰入額	1,419,052
構造改革損失	6,970,313
その他	347,241
特別損失合計	27,590,591
税引前当期純損失（△）	△29,182,884
法人税、住民税及び事業税	45,651
法人税等合計	45,651
当期純損失（△）	△29,228,535

③株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	9,550,000
当期変動額	
新株の発行	8,550,000
当期変動額合計	8,550,000
当期末残高	18,100,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,550,000
当期変動額	
新株の発行	8,450,000
当期変動額合計	8,450,000
当期末残高	17,000,000
その他資本剰余金	
前期末残高	55,920
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	55,920
資本剰余金合計	
前期末残高	8,605,920
当期変動額	
新株の発行	8,450,000
当期変動額合計	8,450,000
当期末残高	17,055,920
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△32,078,988
当期変動額	
当期純損失（△）	△29,228,535
当期変動額合計	△29,228,535
当期末残高	△61,307,524
株主資本合計	
前期末残高	△13,923,068
当期変動額	
新株の発行	17,000,000
当期純損失（△）	△29,228,535
当期変動額合計	△12,228,535
当期末残高	△26,151,604

（単位：千円）

	第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	145
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205
当期変動額合計	△205
当期末残高	△59
純資産合計	
前期末残高	△13,922,923
当期変動額	
新株の発行	17,000,000
当期純損失（△）	△29,228,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205
当期変動額合計	△12,228,741
当期末残高	△26,151,664

④キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△29,182,884
減価償却費	3,852,817
減損損失	14,133,035
店舗閉鎖損	1,929,113
構造改革損失	6,970,313
貸倒引当金の増減額	1,389,244
受取利息及び配当金	△266,034
支払利息	855,941
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,192,403
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	306,560
その他	283,466
小計	△1,920,829
利息及び配当金の受取額	266,034
利息の支払額	△942,829
法人税等の支払額	△50,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,648,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△485,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,097
敷金及び保証金の差入による支出	△95,033
敷金及び保証金の回収による収入	226,779
長期貸付けによる支出	△78,365
長期貸付金の回収による収入	115,143
その他	13,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	17,000,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,043,000
長期借入金の返済による支出	△8,289,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,782,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,884,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,948,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,391,297
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,339,605

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

①時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの	移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法及び旧定額法によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
閉鎖損失引当金	翌事業年度以降に閉鎖することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の見込額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

１．棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．担保に供している資産

投資有価証券	1,598千円

２．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期借入金	10,800,000千円

（損益計算書関係）

１．過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。

加盟店貸勘定の過年度計上不足	4,856	千円
未収入金の過年度計上不足	7,638	千円
差入保証金の過年度償却額の修正	333	千円
未払金の過年度計上過大	5,914	千円
その他	28	千円
計	18,770	千円

２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物	42	千円
工具、器具及び備品	1,645	千円
リース資産	4,349	千円
その他	9	千円
計	6,047	千円

３．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	店舗及び事業所	
種類	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産　その他(長期前払費用)	
場所	東京都	569店
	神奈川県	131店
	埼玉県	81店
	千葉県	55店
	群馬県	16店
	栃木県	8店
	山梨県	5店
	茨城県	4店

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループが使用されている事業を廃止又は再編成すること、又は店舗における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	6,974,798
構築物	131,428
機械及び装置	2,001
工具、器具及び備品	3,047,870
リース資産	2,673,392
無形固定資産	1,073,043
投資その他の資産　その他(長期前払費用)	230,500
合計	14,133,035

4．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取配当金	180,000千円
支払利息	641,575千円

(株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	910,000株	170株	910,000株	170株	(注) 1，3
全部取得条項付普通株式	ー株	910,000株	910,000株	ー株	(注) 2，4
合計	910,000株	910,170株	1,820,000株	170株	

(注) 1．第三者割当増資新株発行による増加　170株

2．普通株式に全部取得条項を付したことによる増加　910,000株

3．普通株式に全部取得条項を付したことによる減少　910,000株

4．全部取得条項付普通株式の消却による減少　910,000株

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
全部取得条項付普通株式	ー株	910,000株	910,000株	ー株	(注) 1，2

(注) 1．全部取得条項付普通株式の取得（無償譲受）による増加　910,000株

2．全部取得条項付普通株式の消却による減少　910,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年12月31日現在)

現金及び預金勘定	8,339,605 千円
現金及び現金同等物	8,339,605 千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用商品陳列什器一式並びにＰＯＳレジ、コンピュータ及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,657	1,598	△59
合計	1,657	1,598	△59

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	第20期（平成21年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△311,022
(2) 年金資産（千円）	158,125
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)　（千円）	△152,896
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△14,620
(5) 退職給付引当金(3)＋(4)　（千円）	△167,517

３．退職給付費用に関する事項

	第20期（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）
退職給付費用（千円）	48,483
(1) 勤務費用（千円）	42,999
(2) 利息費用（千円）	7,469
(3) 期待運用収益（千円）	△2,048
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	62

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第20期 （平成21年12月31日）
(1) 割引率（%）	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

閉鎖損失引当金	991,013千円
商品評価損	4,060千円
未払金	682,838千円
未払事業税	18,126千円
未払事業所税	5,025千円
繰延税金資産小計	1,701,064千円
評価性引当額	△1,701,064千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金	819,615千円
減損損失	6,223,595千円
未払金	1,771,413千円
繰越欠損金	13,019,918千円
その他	884,223千円
繰延税金資産小計	22,718,766千円
評価性引当額	△22,718,766千円
繰延税金資産合計	－千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失であるため、差異の内訳は記載をしておりません。

（関連当事者情報）
（追加情報）
当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。
なお、この変更により開示対象範囲に与える影響はありません。

１．関連当事者との取引
(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ファミリーマート	被所有 直接 100.0%	資金の借入	短期事業資金の借入	10,800,000	短期借入金	10,800,000
				利息の支払	1,295	未払費用	1,295
親会社	㈱レックス・ホールディングス	なし	資金の借入 増資の割当	短期事業資金の借入	11,843,000	－	－
				長期事業資金の借入	8,289,500	－	－
				利息の支払	640,280	－	－
				増資の割当	17,000,000	－	－
その他の関係会社	㈱ジャパンエナジー	なし	商品の仕入	商品の仕入	317,885	買掛金	121,830

（注）１．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(㈱ファミリーマート)
平成21年12月28日に当社の発行済株式の全てを㈱レックス・ホールディングスから取得し、当社議決権の100%を直接保有したことで新たに当社の親会社となったため、当社の関連当事者に該当しております。なお、事業資金の借入の利率は市場金利等を勘案して決定しております。
(㈱レックス・ホールディングス)
当社議決権の100%を直接保有しておりましたが、平成21年12月28日に㈱ファミリーマートに対して保有株式の全てを売却したことにより当社の親会社ではなくなったため、関連当事者の範囲から外れております。なお、表中の取引金額は平成21年１月より12月までの取引金額であります。また、事業資金の借入の利率は市場金利等を勘案して決定しております。
(㈱ジャパンエナジー)
当社議決権の20%を直接保有しておりましたが、平成21年３月において全部取得条項付種類株式を用いたスクイーズアウトの実施及び当該株式を消却したことで当社のその他の関係会社ではなくなったため、関連当事者の範囲から外れております。なお、表中の取引金額は平成21年１月より３月までの取引金額であり、期末残高は平成21年３月末時点の金額であります。また、仕入については市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱デリスタウン	なし	当社フランチャイジー、新業態の運営管理業務代行業	am/pmチャージ	39,267	－	－
				アカウント金利	1,551	－	－
				燃料油販売手数料	97,093	－	－
				受取配当金	180,000	－	－

（注）１．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(㈱デリスタウン)

当社が議決権の100％を直接保有しておりましたが、平成21年12月において当社の保有する全株式を㈱レックス・ホールディングスへ売却したため、関連当事者の範囲から外れております。表中の取引金額は平成21年１月より12月までの取引金額であります。なお、取引条件については、一般の当社フランチャイジーと同様の取引条件によっております。

２．親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

㈱ファミリーマート(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	
１株当たり純資産額	△153,833,318.31円
１株当たり当期純損失金額（△）	△1,478,486,251.04円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△29,228,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	△29,228,535
普通株式の期中平均株式数（株）	20

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 （平成21年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	△26,151,664
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△26,151,664
期末の普通株式の数（株）	170

（重要な後発事象）

親会社である㈱ファミリーマートとの合併

当社は、平成22年３月１日を効力発生日として、㈱ファミリーマートを存続会社、当社を消滅会社として合併しました。

(1) 合併の目的

本合併により、am/pm店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、システム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図るため。

(2) 合併する相手会社の概要

①合併する相手会社の名称

㈱ファミリーマート

②合併する相手会社の主な事業の内容

フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアチェーン展開

③合併する相手会社の最近３年間の業績等

（単位：百万円）

	平成19年２月期	平成20年２月期	平成21年２月期
営業総収入	297,849	319,439	287,342
営業利益	29,608	31,214	36,532
経常利益	32,175	33,877	39,478
当期純利益	14,968	16,438	16,451
純資産額	171,154	191,281	197,529
総資産額	315,255	351,271	398,125

(3) 合併の方法

㈱ファミリーマートを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併の日程

合併契約締結日　　平成22年１月23日

合併期日（効力発生日）　　平成22年３月１日

(5) 合併後の存続会社となる会社の概要（平成21年２月28日現在）

商号　　㈱ファミリーマート

本店の所在地　　東京都豊島区東池袋三丁目１番１号

代表者の氏名　　代表取締役社長　上田 準二

資本金の額　　16,658百万円

純資産の額　　191,639百万円

総資産の額　　363,646百万円

事業の内容　　フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアチェーン展開

⑤附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	10,062,930	49,676	7,385,126 (6,974,798)	2,727,480	2,714,000	495,672	13,480
構築物	228,232	－	164,915 (131,428)	63,317	63,317	11,965	0
機械及び装置	4,575	－	2,001 (2,001)	2,573	2,573	411	0
工具、器具及び備品	5,498,804	478,077	3,286,535 (3,047,870)	2,690,345	2,690,345	680,233	0
リース資産	8,197,597	－	2,683,221 (2,673,392)	5,514,375	5,514,375	2,087,805	0
建設仮勘定	492,374	－	492,374	－	－	－	－
有形固定資産計	24,484,514	527,753	14,014,175 (12,829,491)	10,998,092	10,984,612	3,276,089	13,480
無形固定資産	2,153,604	518,106	1,162,884 (1,073,043)	1,508,827	1,508,827	304,836	0

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内の金額（内書き）は、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗投資によるもの	478,077 千円
無形固定資産（ソフトウエア）	システム投資によるもの	517,994 千円

３．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	除却・減損損失によるもの	7,385,126 千円
工具、器具及び備品	除却・減損損失によるもの	3,286,535 千円
リース資産	除却・減損損失によるもの	2,683,221 千円
無形固定資産（ソフトウエア）	除却・減損損失によるもの	1,085,341 千円

借入金等明細表

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	11,843,000	10,800,000	0.9	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	2,777,878	3,320,869	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	8,289,500	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,325,697	－	－	－
その他有利子負債				
未払金	890,868	814,679	2.4	－
長期未払金	911,405	－	－	－
計	28,038,349	14,935,549	－	－

（注）１．平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

引当金明細表

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,295,755	2,246,634	29,807	827,582	2,685,000
閉鎖損失引当金	－	2,435,521	－	－	2,435,521

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取崩額815,741千円及び債権回収による戻入額11,840千円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

ａ．現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		793
預金	普通預金	33,763
	当座預金	3,213
	定期預金	43,000
	計	79,976
合計		80,770

ｂ．加盟店貸勘定

相手先	金額（百万円）
am/pmアーク巣鴨店	36
am/pm鶴屋町郵便局前店	26
トモニー練馬駅店	26
am/pm東新小岩４丁目店	20
am/pm宿河原駅前店	19
その他	12,972
合計	13,103

ｃ．商品

内訳	金額（百万円）
食品	619
非食品	1,167
サービス	466
合計	2,253

ｄ．未収入金

内訳	金額（百万円）
代行収納立替金	5,679
未収還付法人税等	5,041
物流関連未収入金	4,027
デビット未収入金	2,104
その他	16,619
合計	33,470

②固定資産

ａ．関係会社株式

内訳	金額（百万円）
全家便利商店股份有限公司	5,386
SFM Holding Co.,Ltd.	5,347
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	3,142
ファミマクレジット㈱	2,017
㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング	1,550
その他	2,821
合計	20,265

ｂ．敷金

内訳	金額（百万円）
加盟店用物件	95,070
直営店用物件	6,007
本部及び事務所	1,203
物流センター	776
その他	244
合計	103,302

③流動負債

ａ．買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱日本アクセス	950
ＴＳネットワーク㈱	399
㈱ファミマ・ドット・コム	331
㈱ドルチェ	218
トオカツフーズ㈱	199
その他	1,953
合計	4,052

ｂ．加盟店買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱日本アクセス	13,342
ＴＳネットワーク㈱	5,612
㈱ファミマ・ドット・コム	4,648
㈱ドルチェ	3,066
トオカツフーズ㈱	2,801
その他	27,418
合計	56,890

ｃ．預り金

内訳	金額（百万円）
公共料金預り金	50,399
一般預り金	2,880
その他	176
合計	53,456

④固定負債

ａ．リース債務

期日	金額（百万円）
１年超２年以内	3,421
２年超３年以内	3,497
３年超４年以内	3,567
４年超５年以内	3,525
５年超	5,839
合計	19,851

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月１日から２月末日まで
定時株主総会	５月中
基準日	２月末日
剰余金の配当の基準日	８月31日 ２月末日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目３番１号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.family.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）　平成22年５月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年５月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第１四半期）（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）　平成22年７月15日関東財務局長に提出
（第30期第２四半期）（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）　平成22年10月15日関東財務局長に提出
（第30期第３四半期）（自　平成22年９月１日　至　平成22年11月30日）　平成23年１月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年５月２７日

株式会社ファミリーマート

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大庭　四志次　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大久保　孝一　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成２１年３月１日から平成２２年２月２８日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成２２年２月２８日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーマートの平成２２年２月２８日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファミリーマートが平成２２年２月２８日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年５月２６日

株式会社ファミリーマート

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大庭　四志次　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大久保　孝一　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成２２年３月１日から平成２３年２月２８日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成２３年２月２８日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災による影響が記載されている。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーマートの平成２３年２月２８日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファミリーマートが平成２３年２月２８日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年５月２７日

株式会社ファミリーマート

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大庭　四志次　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大久保　孝一　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成２１年３月１日から平成２２年２月２８日までの第２９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成２２年２月２８日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年５月２６日

株式会社ファミリーマート

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大庭　四志次　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大久保　孝一　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成２２年３月１日から平成２３年２月２８日までの第３０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成２３年２月２８日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災による影響が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年５月２６日

株式会社ファミリーマート

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　浅賀　裕幸　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松尾　雅芳　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの平成２１年１月１日から平成２１年１２月３１日までの第２０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの平成２１年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成２２年３月１日付で株式会社ファミリーマートを存続会社として、会社を消滅会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年５月26日
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上田　準二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上田準二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度末日である平成23年２月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社６社及び持分法適用会社23社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業総収入（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、連結営業総収入の概ね２／３に達している１事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として加盟店からの収入、売上高、売上原価、加盟店貸勘定、加盟店借勘定、商品、有形固定資産、ソフトウエア並びに敷金及び保証金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。